

別 紙

平成 26 年度外部評価結果

平成 25 年度事務事業

伊予市行政評価委員会

目 次

No. 4	総務管理一般事務（総務企画課）	P 1
No. 17	交通災害共済事業（危機管理課）	P 2
No. 19	防災行政無線等管理事業（危機管理課）	P 3
No. 25	消防団設備事業（危機管理課）	P 4
No. 28	消防団施設事業（危機管理課）	P 5
No. 35	防災対策事業（危機管理課）	P 6
No. 47	地域公共交通システム管理事業（経済雇用戦略課）	P 7
No. 55	伊予地域事務所管理事業（財務課）	P 8
No. 57	中山自治支援センター建設事業（庁舎建設課）	P 9
No. 58	総合保健福祉センター建設事業（庁舎建設課）	P 10
No. 59	本庁舎建設事業（庁舎建設課）	P 11
No. 61	図書館・文化ホール等建設事業（庁舎建設課）	P 12
No. 109	児童扶養手当給付事業（子育て支援課）	P 13
No. 116	なかむら保育所運営事業（子育て支援課）	P 14
No. 117	みどり保育所運営事業（子育て支援課）	P 15
No. 118	ぐんちゅう保育所運営事業（子育て支援課）	P 16
No. 119	とりのき保育所運営事業（子育て支援課）	P 17
No. 120	うえの保育所運営事業（子育て支援課）	P 18
No. 126	私立児童運営事業（子育て支援課）	P 19
No. 130	幼児 2 人同乗自転車購入助成事業（子育て支援課）	P 20
No. 132	児童手当給付事業（子育て支援課）	P 21
No. 135	養護老人ホーム入所措置事業（長寿介護課）	P 22
No. 145	一般管理事務（長寿介護課）	P 23
No. 147	認定審査会事業（長寿介護課）	P 24
No. 148	認定事務（長寿介護課）	P 25
No. 149	介護予防二次予防対象者施策事業（長寿介護課）	P 26
No. 150	介護予防一次予防対象者施策事業（長寿介護課）	P 27
No. 151	介護予防ケアマネジメント事業（長寿介護課）	P 28
No. 161	介護予防サービス計画事業（長寿介護課）	P 29
No. 172	地域支え合い体制づくり事業（長寿介護課）	P 30
No. 173	地域ケア会議立ち上げ支援事業（長寿介護課）	P 31
No. 175	重度心身障害者医療費助成事業（保険年金課）	P 32
No. 177	母子家庭医療費助成事業（保険年金課）	P 33
No. 178	乳幼児医療費助成事業（保険年金課）	P 34

No. 196	予防接種事業（健康増進課）	P 35
No. 199	健康増進事業（健康増進課）	P 36
No. 207	ごみ処理事業（環境保全課）	P 37
No. 228	鳥獣駆除対策事業（ブランド推進課）	P 38
No. 232	市単独土地改良事業（農林水産課）	P 39
No. 252	林業振興助成事業（農林水産課）	P 40
No. 267	中小企業資金融資事業（経済雇用戦略課）	P 41
No. 269	商工振興助成事業（経済雇用戦略課）	P 42
No. 271	観光イベント事業（経済雇用戦略課）	P 43
No. 279	交流促進センター管理運営事業（経済雇用戦略課）	P 44
No. 300	車輛基地・貨物駅等周辺整備対策事業（都市住宅課）	P 45
No. 308	道路維持修繕事業（土木管理課）	P 46
No. 329	簡易水道運営事業（水道課）	P 47
No. 330	一般管理事業（水道課）	P 48
No. 331	維持管理事業（水道課）	P 49
No. 351	上灘地区簡易水道統合整備事業（水道課）	P 50
No. 359	一般管理事業（下水道課）	P 51
No. 360	施設管理事業（下水道課）	P 52
No. 362	下水道建設（交付金）事業（下水道課）	P 53
No. 365	浄化槽設置整備事業（下水道課）	P 54
No. 366	防災・安全交付金事業（下水道課）	P 55
No. 386	小学校運営事業（学校教育課）	P 56
No. 394	港南中学校改築補助事業（学校教育課）	P 57
No. 399	就園奨励費補助事業（学校教育課）	P 58
No. 404	臨時等調理員雇用事業（学校教育課）	P 59
No. 408	学校給食センター整備事業（学校教育課）	P 60
No. 410	下灘小学校耐震補助事業（学校教育課）	P 61
No. 413	伊予小学校耐震補強補助事業（学校教育課）	P 62
No. 415	中山中学校屋内運動場耐震補強事業（学校教育課）	P 63
No. 431	国際交流員招致事業（社会教育課）	P 64
No. 434	図書館運営事業（社会教育課）	P 65

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.4

事務事業名		総務管理一般事務			担当部局	総務課		
総合計画		行財政改革 行財政改革の推進						
事業の対象		職員						
事業の目的		総人件費改革の推進						
事業の内容		定員の適正管理及び適正な人員配置を行うことによって、公務能率の向上と全体の奉仕者としての自覚を図り、もって市民サービスを向上させる						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費				職員数	人	356	351
	人件費	1,199	1,220	1,220				
	合計	1,199	1,220	1,220				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,199	1,220	1,220				
事務量	① 人工数	0.15	0.15	0.15				
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,199.85	1,220.25	1,220.25				
成果指標		職員数						
指標設定の考え方		総人件費改革を進めるためには、職員数の削減が最重要課題であるため、職員数を指標とした。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度
目 標		369 人		366 人		363 人		360 人
実 績		356 人		352 人				
自己評価		妥 当 性		B		有 効 性		B
一次評価		妥 当 性		B		有 効 性		B
二次評価		定員適正化計画を上回る削減を行うことができたが、これにより、職員への業務負担が増大している部署もあると考えている。事務事業の見直しを行い、事業の縮小や非正規職員で対応できるよう業務のルーチン化を図る必要があると考えている。						
外部評価		定員適正化計画を上回る職員削減を行っており、一定の効果を上げているが、自己評価者の評価のとおり、職員個々の事務量は増加しており、適正な人員配置を行うとともに事務事業の見直しを行い、市民サービスの向上を目指す必要がある。						
外部評価		・ 定員適正化計画に基づく進捗が評価の中身だと思う。正規職員と非正規職員の雇用の実態を明確にすべきである。 ・ 人員削減の目標が達成しているのであれば、残業代をゼロにすることが総事業費の改革になると思う。 ・ 総人件費改革推進として、人件費削減は必要だと思うが、ただ人を減らすだけでなく伊予市のためになる能力ある優秀な人を採用してほしい。 ・ 仕事のできるいい人材を育てるとともに、やらなくてもいい仕事は止める形で総人員を減らしてほしい。 ・ 国に比べ給与水準が高くはないが、伊予市民や中小企業からすると高く感じる。抑制の理解を得られるよう努力いただきたい。 ・ 官製ワーキングプアの現状が行政内にあるのは、正常ではない。非正規職員の役割や職務分担をしっかりと決めるべきである。 ・ 専門的な事業に対応するため、新規事業や専門職を採用する際の考え方を明確にしないといけない。 ・ 本庁集約により、地域事務所のサービスが落ちたと思われる。サービスを減らしながらも良い方法を検討すべきである。 ・ 伊予市固有のグループ制の制度運用に関して再点検する必要がある。新たなものさしを考案してはいかがか。						

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.17

事務事業名		交通災害共済事業			担当部局	防災安全課			
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保							
事業の対象		一般市民							
事業の目的		交通事故で負傷または死亡した場合、見舞金を支払うことにより、被害者または遺族の負担を軽減することを目的とする。							
事業の内容		交通災害共済加入者が交通事故により、負傷または死亡した場合、本人または遺族に対し、見舞金が支払われる事業。（愛媛県市町総合事務組合の支部として窓口業務を行う）							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	79	60	20	加入者数	人	2,261	2,231	
	人件費	239	650	650					
	合計	318	710	670					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	318	710	670					
事務量	① 人工数	0.03	0.08	0.08					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	239.97	650.80	650.80					
成果指標		加入者数／伊予市の人口×100							
指標設定の考え方		事業の必要性等も含めて成果を検討するため、加入率を基準とする。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度	
目 標		0		0		-		-	
実 績		0		0					
自己評価		妥 当 性		D	有 効 性		D	効 率 性	D
平成25年度の加入申請時等において、利用者に今年度限りで事業が廃止される旨の周知を行うとともに、民間に類似の保険制度があることなどの周知にも努めた。また、議会での事務事業廃止に係る議決等についても適切に行い、概ね円滑な事業廃止がなされたと考える。									
一 次 評 価		妥 当 性		D	有 効 性		D	効 率 性	D
平成25年度末で事業廃止の意思決定をし、外部評価を経て経営者会議で廃止決定を受けた。平成25年度では新規加入の受付と併せて事業廃止の周知に努めた結果、利用者の反応もおおむね良好であり、円滑に廃止することができた。									
二 次 評 価		事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。							
外 部 評 価		・平成25年度外部評価にて廃止の評価済み ・ ・ ・							

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.19

事務事業名		防災行政無線等管理事業			担当部局	防災安全課			
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保							
事業の対象		市民							
事業の目的		災害発生時等の非常事態に備え、デジタル防災行政無線等の情報伝達施設の確実で安定した運用管理体制を確保する。							
事業の内容		防災行政無線施設や携帯電話メール配信システム（いよし安全・安心メール）の安定した運用に努め、住民に対して平常時の行政情報及び災害時の緊急情報を確実に伝達する。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	21,452	30,187	26,776	防災無線による放送回数	回	372	485	
	人件費	2,879	2,928	2,928					
	合計	24,331	33,115	29,704					
財源内訳	国庫支出金				いよし安全・安心メール配信回数	回	3		
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	24,331	33,115	29,704	防災行政無線維持管理経費	千円	17,888	20,717	
事務量	①人工数	0.36	0.36	0.36					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②－③	2,879.64	2,928.60	2,928.60					
成果指標		防災行政無線による広報回数、携帯メールサービスの配信回数（気象予警報を除く）							
指標設定の考え方		市、消防署及び警察署からの緊急情報並びに行政情報の通報回数により防災行政無線と携帯メールサービスの有効活用を測定する。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目標		600回		500回					
実績		372回		485回					
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
放送音量の大小に係る苦情への対応策としては、戸別受信機の導入が有効と考えられる一方で、相当の費用を要する見込みであることから、当該受信機の導入の是非、希望者への配布と個人負担、戸別受信機を配布した場合の既存施設の運用方法など、今後慎重に協議・検討する必要がある。									
一次評価		妥当性		A	有効性		B	効率性	B
災害が発生又はその恐れが見えられときの住民の迅速な避難行動を誘引するために、防災行政無線等の整備・管理は不可欠な業務である。ただ、平常時における無線放送の音量・聞こえ具合の問題に起因する苦情等は、デジタル防災行政無線の開始から約4年が経過する現在も絶えることがない。住民の日常生活の支障となつてはならないが、一定程度の受忍とのバランスを考慮しながら、引き続き丁寧に対応するしかないと考える。戸別受信機の各戸への設置は屋外拡声子局との相乗効果が期待できるが、厳しい財政事情に鑑みて、その方法や範囲、住民負担の内容等を慎重に検討する必要がある。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・防災行政無線の外部スピーカーは、よく聞こえる所にはいない。聞こえにくいから付けてほしいという場合のあっせんをしてほしい。 ・管理費用が高額である。必ず伝わるよう毎回スイッチを入れるなり放送するなりの必要経費を突き詰め、無駄のないようお願いしたい。 ・防犯情報など個人向け携帯メール登録があるのは知らなかった。きっちりと啓蒙していただきたい。 ・平時のときに難聴地域がどこに発生しているかきっちり調査し、難聴地域を解消すべきである。 ・音量苦情も発生している。集落の有線放送利用も含め、丁寧に状況をつかみ、苦情を処理しておく必要がある。 ・難聴地域については、個別に調査し、住民の意向を聴取した後、個別受信機の設置など対応を決めるべきである。 ・放送回数が少なく、もったいない。イベント情報（伊予彩まつりなど）にもどんどん使った方が良い。 ・有線放送設備の整備も含め、詳細な防災行政無線の整備マップを作成すれば、いろんな場面で便利に使えると思う。									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.25

事 務 事 業 名		消防団設備事業			担当部局		防災安全課		
総 合 計 画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保							
事 業 の 対 象		一般市民							
事 業 の 目 的		消防ポンプ車等の維持管理及び整備							
事 業 の 内 容		消防ポンプ車の車検、修理、自動車保険加入及び消防資器材の整備							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直 接 事 業 費	23,583	23,144	21,379	ポンプ車等の車検	台		19	
	人 件 費	11,198	11,389	11,389					
	合 計	34,781	34,533	32,768					
財源内訳	国 庫 支 出 金				ポンプ車等の修理見込み	台		19	
	県 支 出 金								
	地 方 債								
	そ の 他				ポンプ車等の更新	台		4	
	一 般 財 源	34,781	34,533	32,768					
事務量	① 人 工 数	1.40	1.40	1.40	ポンプ車等の燃料	台		914	
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②－③	11,198.60	11,389.00	11,389.00					
成 果 指 標		10箇年整備計画による車両やポンプの更新総数に対する当該年度の累積更新数で達成度を測定する。(実績)今年度までの累積更新台数24台／(目標)10箇年計画総台数36台							
指標設定の考え方		整備計画に対する充足率により事業の達成度を測る。							
区 分 年 度		H24年度		H25年度		H26年度		目標28年度	
目 標		100%		100%		100%		100%	
実 績		56%		67%		78%		100%	
自 己 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	B
装備の改善充実は消防団員の強い要望であります。災害時に必要最低限の装備を配備するため、夜間の活動に必要なヘッドライトを消防団安全装備品等助成事業を活用して購入した。今後も助成事業等を活用して消防団員の安全装備品の確保に努める。									
一 次 評 価		妥 当 性		A	有 効 性		B	効 率 性	B
大規模・複合災害への備えと併せて災害対応時の消防団員の安全確保に向けた装備の充実を念頭に、引き続き業務を進める。									
二 次 評 価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外 部 評 価									
・消防ポンプ車は設備で、消防団詰所は施設でと、こういう言葉づかいをしないといけないのだろうか。 ・一般市民を最後まで避難誘導させる消防団員のためにも、タワーを1、2か所造ってはいかがか。 ・消防団員から見れば、ヘッドライトやトランシーバーなど必要なものが一杯ある。事業の目的にそういうものも含めてもらいたい。 ・消防団事業の財産をきちっと書いて、10年かけてどうするのかという工程表を作っていただきたい。 ・消防団施設事業と分ける必要はない。一体化して事業全体の評価をすべきである。 ・目標がポンプ車の更新であれば、何年に何台、実績として何台入れたと分かるように書いた方がパーセント表示より見やすい。 ・自己課題認識にある国の補助金があるのであれば、最大限に活用していただきたい。 ・今年度の改善策に対する対応状況の日本語がよく分からない。									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.28

事 務 事 業 名		消防団施設事業			担当部局		防災安全課		
総 合 計 画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保							
事 業 の 対 象		消防団施設							
事 業 の 目 的		消防団詰所の整備及び維持管理							
事 業 の 内 容		消防団詰所新築、改修、維持管理							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直 接 事 業 費	3,561	32,045	26,752	消防団詰所の修理見込み	箇所	15	9	
	人 件 費	7,599	7,728	7,728					
	合 計	11,160	39,773	34,480					
財源内訳	国 庫 支 出 金				光熱水費	箇所	39	39	
	県 支 出 金								
	地 方 債								
	そ の 他				消防団詰所新築	箇所	1	1	
一 般 財 源	11,160	39,773	34,480						
① 人 工 数	0.95	0.95	0.95						
②人件費単価	7,999	8,135	8,135						
事務量	③補助事業人件費								
	人件費①×②－③	7,599.05	7,728.25	7,728.25					
	成 果 指 標		消防詰所の耐震化を伊予市消防団施設等の10箇年度整備計画に基づき整備する充足率で達成度を測定する。(実績)今年度までの累積更新数4箇所／(目標)耐震計画数10箇所						
指標設定の考え方		今後起こる南海トラフ大地震を考慮すると災害活動拠点となる消防詰所を耐震化する必要がある。							
区 分 年 度		H24年度		H25年度		H26年度		目標28年度	
目 標		100%		100%		100%		100%	
実 績		30%		40%		60%		100%	
自 己 評 価		妥 当 性		A	有 効 性		B	効 率 性	B
現在消防詰所は、市内に41カ所ありますが、耐震構造は26カ所で63％である。平成37年度までには計画的に更新し、すべての詰所を耐震化することで災害活動拠点としての機能を果たす。									
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		C	効 率 性	B
消防団詰め所は10箇年の整備計画に基づき順次整備してきた。平成24年度に、平成28年度までの現行計画を修正するとともに平成29年度から38年度までの時期計画を策定した。分団本部詰め所は80㎡という面積要件から設計の自由度が高いため、コスト抑制の点から仕様の統一が必要と考える。また、団員数の減少傾向や財政負担の軽減要請を背景に、消防団の再編等の問題と関連付けて詰所の集約など施設整備の方向性も今後検討する必要がある。									
二 次 評 価		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。							
外 部 評 価		・詰所の新築よりももっと大切なことが事業化されていないように思う(例：防波堤対策、避難通路の確保)。優先順位の高い事柄から実施されると良いと思う。 ・直接事業費の使途明細について説明があるとよい。 ・消防団事業の財産をきちっと書いて、10年かけてどうするのかという工程表を作っていただきたい。 ・消防団設備事業と分ける必要はない。一体化して事業全体の評価をすべきである。 ・10箇年度計画の中身がよく分からない。詰所としての機能を果たすために必要なものが見えてこない、5年間で1億8千万円という経費が本当にふさわしいかどうかは分からない。精査していただきたい。							

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.35

事務事業名		防災対策事業			担当部局	防災安全課			
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保							
事業の対象		防災・減災対策の充実強化							
事業の目的		災害予防、災害応急及び災害復旧復興の各分野において、防災・減災対策の充実強化を図る。							
事業の内容		防災及び減災に係る各種対策を実施する。なお、必要性や緊急性等を考慮のうえ総合的に対策を講ずる必要があるため、実施する対策の内容については、年度によって異なる。【平成24年度：標高表示板の設置、防災ハンドブックの作成・配布、平成25年度：避難所カルテの作成（避難所安全点検）】							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費		12,537	4,725	避難所カルテの作成件数	件		39	
	人件費		2,440	2,440					
	合計		14,977	7,165					
財源内訳	国庫支出金				防災出前講座の開催件数	件	6	4	
	県支出金								
	地方債								
	その他								
事務量	一般財源		14,977	7,165	防災出前講座の受講者数	人	216	160	
	①人工数		0.30	0.30					
	②人件費単価		8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
人件費①×②－③			2,440.50	2,440.50					
成果指標		避難所カルテの作成件数							
指標設定の考え方		平成25年度事業は、避難所の安全点検を実施し、施設やその周辺の危険箇所等を精査したうえで、避難可能人数など各種の避難所情報を集約した避難所カルテを作成することとしている。このため、カルテ作成施設の全避難所施設に占める割合を指標とする。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目標				100 %					
実績				100 %					
自己評価		妥当性		B	有効性		C	効率性	B
防災対策はさまざまな対策を組み合わせることで実施し、最大限の効果を発揮させることが必要である。また、地形などを考慮し本市の特性に合わせた対策を講ずることも重要である。このため、常に国・県の動向を注視するとともに、他地域の事例なども参考にしつつ、本市にとって最適な防災対策を講じなければならない。									
一次評価		妥当性		A	有効性		B	効率性	B
今年度実施の「避難所カルテ」の作成は、今後取り組むことになる「災害種別に応じた避難所の指定」の基礎資料となりうるとともに、自主防災会等地域コミュニティにおける防災活動への活用を促したい。東日本大震災の発生以後、求められる防災対策は多岐にわたるうえ、南海トラフ地震の発生の心配を背景にスピード感を持って対応しなければならない。そのため、住民との協働の下、行政が担うべき対策を選択し集中的に対応し、課題を一つ一つスピーディに解決するよう努める。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・ 防災対策事業は多岐にわたっている。南海トラフの見直しだけでなく、伊方原発の30キロ避難計画内になっていることも含め、防災対策の優先順位を明確にし、市民啓蒙すべきである。 ・ 作成したものをどう活用していくか、作っただけでは効果を発揮しない。平常時の出前講座など市民啓蒙が大事である。そこで防災意識や減災・安全意識を上げるべきである。 ・ 目標設定は、講座に参加する人間を300人集めるとか具体的な指標を挙げ、その積み上げで市の方向性を示す必要がある。 ・ 成果指標は、目標とする場所がいくつあり、いくつ終わったという実績を出すなど、分かりやすく書いていただきたい。 ・ 電信柱に標高が何メートルときちんと貼ったのは非常に前進である。避難所カルテも急ぐべきである。しっかりやっていただきたい。 ・ 何かあったときには逃げるという徹底のためにも、防災士を配置した他町の出前講座を見習い、定期的にやってほしい。 ・ 津波だけでなく、満潮時の高潮でも浸水することがある。避難ビルの協定や避難タワー建設も検討いただきたい。 ・ 標高表示板の設置を何箇所何件、防災ハンドブックの作成・配布という実績を具体的に書いておけば分かりやすいと思う。 ・ もう少し大局的ないし根本的な事業計画を立て、どう計画的に実施するかというのがないと安心できない気がする。									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.47

事 務 事 業 名		地域公共交通システム構築事業			担当部局	まちづくり創造課			
総 合 計 画		都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備							
事 業 の 対 象		全市民							
事 業 の 目 的		誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指し、人口減少地域に配慮した「分散型まちづくり」の推進、各地域の均衡ある発展を図るため、市民にとって便利で使いやすい公共交通システムを構築する。							
事 業 の 内 容		市民生活における交通手段の確保と地域内交流の促進に伴う地域活性化を目指し、中山地域・双海地域にデマンド交通システムを導入するとともに適正な運行管理を行う。伊予地域の交通空白エリアの解消を図るため、新たな地域公共交通システムを検討する。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直 接 事 業 費	115,992	122,397	121,481	デマンドタクシー運行日数	日	244	244	
	人 件 費	3,199	3,254	3,254					
	合 計	119,191	125,651	124,735					
財源内訳	国 庫 支 出 金				デマンドタクシー啓発チラシ	回	4	4	
	県 支 出 金								
	地 方 債	100,000	100,000	98,600					
	そ の 他	2,732	2,500	2,829	住民アンケート	世帯	1,275		
	一 般 財 源	16,459	23,151	23,306					
事務量	① 人 工 数	0.40	0.40	0.40	住民意見交換会	回		8	
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	3,199.60	3,254.00	3,254.00					
成 果 指 標		デマンドタクシー利用者数							
指標設定の考え方		デマンドタクシーを利用した人数を指標として設定することにより、当該事業の必要性・実効性を認識する。							
区 分 年 度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目 標		6,200 人		8,500 人					
実 績		8,174 人		8,903 人					
自 己 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	C
デマンド交通システムは、利用登録者数・利用者数ともに増加傾向にあり、適切な管理運営がなされているが、費用対効果の面から更なる利用者数の増加が望まれる。民間活用なども視野に入れながら、今後、効率的、効果的な運営方法の検討を進める必要がある。伊予地域への新たな地域公共交通システムの導入について、住民アンケートや住民意見交換会などで市民の意見を聞きながら、基本計画を策定することができた。今後、さらに市民や専門家の意見等を取り入れながら詳細な実施計画を検討・策定する。									
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	C
デマンド交通システムは、利用者数は増加しており、その効果は大きいと思われる。運行エリア拡大の要望があるが、現状では対応は不可能といわざるを得ないが、今後とも、可能性について検討は必要である。伊予地域への新たな地域公共交通システムの導入について、地域公共交通計画を策定し、コミュニティバス導入が有力な方法であるとされたが、詳細な実施計画を策定し、導入に向け具体的な検討を進めていかなければならない。									
二 次 評 価									
市民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外 部 評 価									
・ものすごい費用がかかっている。もっと効率的な運営方法を検討すべきだと思う。 ・伊予市にはウェルビアのバスや花の森ホテルにもバスがある。学校のバスも利用するなど、有効に活用して全体の運用システムを構築してほしい。空き時間を利用するなど全体で少しでも安くなる良い方法を考えてほしい。今の方法では交通費も上がると思う。費用が安く、みんなに喜んでもらえる方法を考えるといいと思う。 ・デマンドタクシーは想定内の範囲で推移していると思う。積立金が必要なウェイトを占めており、節約できる範囲は委託料を圧縮することである。工程表をしっかりと立て、早く結論を出していただきたいと思う。 ・利用目的や運行エリアの限定が、市民やタクシー業者、関連業者にも理解できるものにしていけないといけない。 ・1回300円の利用料が適当かどうか。通院あるいは買い物に行っている所から協賛金をもらうとか、年間利用の登録料金3,000円頂くとか、そういう収入努力もしているというコンセンサスがないと、民業圧迫に受け取られるのではないかと思う。 ・利用料金は最低でも500円で良いではないか。ドア・ツー・ドアの微調整は業務委託しているタクシーのドライバー判断に委ねてもおかしくないのではないか。その方が住民の納得は得られやすいと思う。									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.55

事務事業名		伊予地域事務所管理事業			担当部局	財務課			
総合計画		行財政改革 行財政改革の推進							
事業の対象		利用者							
事業の目的		市庁舎における秩序の維持を図るため、庁舎の保全と公務の正常かつ円滑な執行を確保することを目的とする。							
事業の内容		本庁舎、第1・2・3別館、駐車場の維持、修繕等							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	38,719	47,624	45,947	燃料費	千円	1,259	1,702	
	人件費	799	1,627	1,627					
	合計	39,518	49,251	47,574					
財源内訳	国庫支出金				光熱水費	千円	12,048	15,850	
	県支出金								
	地方債								
	その他	120	120						
事務量	一般財源	39,398	49,131	47,574	修繕料・工事費	千円	1,360	3,101	
	① 人工数	0.10	0.20	0.20					
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③ 補助事業人件費								
	人件費①×②-③	799.90	1,627.00	1,627.00					
成果指標		成果指標を設定しない。							
指標設定の考え方		施設が老朽化しており、併せて建替え計画があるため、必要最小限度の修繕に止めるのが最善であり、成果の伴う事業活動を要しない。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目標									
実績									
自己評価		妥当性		C	有効性		C	効率性	C
今年度は電力需給対策として冷房運転時間の短縮等の節電対策を実施したが、今年度はあまり成果が出なかった。施設が古いために、抜本的な省エネ対策ができない状態であるので、今後もできる範囲の小さな節電から努めていきたい。修繕費等に関しては、改築計画が本格的に開始される時期を迎えているため、必要最小限の修繕に留め、計画との整合性を常に意識して対応していく必要がある。25年度末に機構改革や改築に伴う部署の移動があったが、各部署の意志疎通がとれなかったこと、移動に伴う工事費については今後のためにも検討が必要である。									
一次評価		妥当性		C	有効性		C	効率性	C
新庁舎の建設に着手する時期を迎えていることから、修繕費については、やむを得ないものを除き必要最小限に止めるとともに、光熱水費については、休憩時間帯の消灯やコピー機の電源オフまた、冷暖房の温度設定見直しや運転時間の短縮、離席時のパソコンの電源オフ等の徹底により、経費削減に努める必要がある。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・新しい庁舎改築はローリング方式のため、思わぬ費用が発生する恐れもある。最小限の費用で移行できるよう、しっかり管理していただきたい。 ・残業が増えると光熱水費も発生する。ノー残業デーなど、仕事の効率を上げることが経費削減につながるという意識改革が必要である。 ・経費を削減するためには、光熱水費の管理は絶対である。光熱水費の削減に関する成果指標を設定して取組む意気込みをきちんと示してほしい。 ・成果指標を設定しないを書いてあるが、光熱水費の削減などを設定してはどうか。 ・第3別館の活用方法としては、中心市街地の活性化につながる新機能として、既にある構想を十分詰めていくべきである。 ・図書館に併設している歴史資料室のあり方も宙に浮いている。どう収蔵し展示するか、十分考えていかないといけない。 ・全般的にこのシートは具体性に欠けている。大きな目標は行財政改革であるから、入るを量りて出るを制するという観点から、具体的に説得力のある指標、数値を示した上で、経費の削減自体を事業費全体の数字として反映すべきである。									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.57

(公共事業)

事務事業名		中山自治支援センター建設事業			担当部局	庁舎建設課			
総合計画		行財政改革 行財政改革の推進							
事業の対象		市民							
事業の目的		老朽化した施設の統合や機能の複合化を図り、住民のニーズに応じたサービスが提供できる施設整備を行い、行政運営の効率化を進める。							
事業の必要性		施設の老朽化・耐震性・バリアフリー等の問題により、行政サービスの提供に支障をきたしており、効率的な行政サービスと地域住民の活動や交流の拠点となる施設の整備が必要であるため。							
整備内容 (全体計画)		機能：地域事務所・自治支援センター・保健センター・学童広場構造：鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積1,537.55㎡(1階765.18㎡・2階772.37㎡) 駐車場整備(旧地域事務所)：舗装面積509.8㎡ 駐車台数23台							
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	～H24	H25	H26	完了年
事業費	直接事業費	24,763	2,600	2,400	基本・実施設計	7,875			2010
	人件費	5,199	406	325					
	合計	29,962	3,006	2,725	用地・物件補償	22,884			2010
財源内訳	国庫支出金					既存施設解体	28,560		
	県支出金								
	地方債	14,600			施設建設	404,210			2011
	その他								
事務量	① 人工数	0.65	0.05	0.04	駐車場整備	1,600	2,400		2013
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③ 補助事業人件費				合計	465,129	2,400		
	人件費①×②-③	5,199.35	406.75	325.40					
成果指標		事業進捗率(事業費)							
指標設定の考え方		実施スケジュールに基づき工程管理を行い目標年度での完成を目指す。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
完了後(目標値)								100	
着手前(現状値)									
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	
二次評価		事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。							
外部評価		・事業は外構整備のみである。事業完了による「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。 ・ ・ ・							

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.58

(公共事業)

事務事業名		総合保健福祉センター建設事業			担当部局	庁舎建設課				
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実								
事業の対象		市民								
事業の目的		施設の老朽化や狭隘化の問題がある保健センターを保健センター・ボランティアセンター・児童センター等複数の機能を備えた総合保険福祉センターとして整備することにより、保健福祉の連携と充実、健康増進や子育て支援・福祉の向上を図り、市民が元気で幸せに暮らせるまちづくりを進める。								
事業の必要性		少子高齢化時代を迎え、生活習慣病の増加や核家族化の進展、一人暮らし世帯の増加等により、保健福祉に対する様々な市民ニーズに対応するため、保健・福祉分野の連携と充実を図ると共に、一体的・総合的なサービスを提供し、やすらぎとぬくもりのあるまちづくりを進めていく必要がある。								
整備内容 (全体計画)		機能：保健センター・歯科保健センター・障がい児タイムケア・ボランティアセンター・社会福祉協議会・児童センター構造：鉄筋コンクリート3階建延床面積：3,908.34㎡								
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール					
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	～H24	H25	H26	完了年	
事業費	直接事業費	980,777	545	486	調査・設計	29,719	105		2013	
	人件費	14,398	406	162						
	合計	995,175	951	648						
財源内訳	国庫支出金				用地・物件補償	339,007	303		2013	
	県支出金									
	地方債	866,700			施設建設	1,090,973			2012	
	その他	100,000								
	一般財源	28,475	951	648						
事務量	① 人工数	1.80	0.05	0.02	合計	1,459,699	408			
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135						
	③ 補助事業人件費									
	人件費①×②-③	14,398.20	406.75	162.70						
成果指標		影響補償対象者数：2件								
指標設定の考え方		施設建設により、建物等に影響のみられた対象者に適正な補償を行なう。								
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度		
完了後(目標値)								3		
着手前(現状値)								2		
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性		B
予算成立後、速やかに関係者に対し説明を行ない、理解を得て契約を締結した。当初は2件であったが、電波障害の申し出があったため、この件についても、速やかに調査・調整を行ない了解を得た。今回の業務でハード面の整備は完了となったが、今後は、施設を有効活用するためにソフト面での企画等を充実させ、保健福祉の連携と充実、健康増進や子育て支援・福祉の向上を図り、市民が元気で幸せに暮らせるまちづくりを進める必要がある。										
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性		B
建設工事は、予定通り完成し供用開始することができた。福祉、保健、医療の連携を強化し、複合施設の利点を活かすことで、市民のニーズに対応し効率的なサービスの提供に努めなければならない。また、計画的な修繕を実施し、予防保全型の維持管理手法を導入して費用の削減を目指した管理運営をしていく必要がある。										
二次評価		事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価		・事業は物件補償のみである。事業完了による「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。 ・ ・ ・								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.59

(公共事業)

事 務 事 業 名	本庁舎建設事業			担当部局	庁舎建設課				
総 合 計 画	行財政改革 行財政改革の推進								
事 業 の 対 象	市民								
事 業 の 目 的	本庁舎の整備により、来庁者に対する行政サービスの充実や行政運営の効率化によるコスト削減を図ると共に、市民が政策形成過程に参加する場を提供し、市民と行政が適切に連携を図る。								
事 業 の 必 要 性	本庁舎は、建築年が古く、老朽化や合併に伴う職員数の増加による施設の狭隘化及びバリアフリーの点から問題が発生している。また、市民と行政が協働のまちづくりを進める拠点としての住民活動スペースが未整備であり、行政サービスの提供に支障を来しているため。								
整 備 内 容 (全 体 計 画)	鉄筋コンクリート造5階建て(免震構造)延床面積6,200㎡								
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール				
項 目	H24決算	H25予算	H25決算	項目	～H24	H25	H26	完了年	
事業費	直接事業費	17,759	144,792	99,878	地質調査・基本・実施設計	15,478	73,290		2013
	人件費	7,199	31,726	20,337					
	合計	24,958	176,518	120,215					
財源内訳	国庫支出金				工事監理・調査		2,942	20,500	2017
	県支出金								
	地方債	14,700	104,700	64,500	既存施設解体		16,700	32,000	2017
	その他								
事務量	一般財源	10,258	71,818	55,715	施設建設		206,500	2016	
	① 人工数	0.90	3.90	2.50					
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135	外構			2017	
	③ 補助事業人件費								
	人件費①×②-③	7,199.10	31,726.50	20,337.50					
合 計					15,478	92,932	259,000		
成 果 指 標	事業進捗率(事業費)								
指標設定の考え方	実施スケジュールに基づき工程管理を行い目標年度での完成を目指す。								
区 分 年 度	H24年度		H25年度		H26年度		目標年度		
完了後(目標値)							100		
着手前(現状値)									
自 己 評 価	妥 当 性	A	有 効 性	B	効 率 性	B			
本庁舎の建設場所について再検証するため、タウンミーティング及び市民アンケートを実施した結果、現在地での建設となった。検証期間中は設計業務を中断していたため、9月からの再開となり、翌年3月に業務完了となった。市民会館解体工事については12月末に施工者が決定、翌日より工事に取り掛かったが、駐輪場・夜間受付等の移設に期間を要したため、解体は次年度6月末までの繰越となった。進捗状況等については、広報紙やホームページに掲載し周知に努めた。次年度早期に解体を終え、本体工事の発注を行ない事業の進捗を図らなければならない。									
一 次 評 価	妥 当 性	A	有 効 性	B	効 率 性	B			
震災復興工事に加え、公共工事予算の増加により、全国的に職人の減少などから工事費の高騰を招いている現状で、本市の状況も例外でなくなっている。その影響をできるだけ小さくするために、速やかに入札執行、業者決定を行い計画年次の完成を目指す必要がある。									
二 次 評 価									
市民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外 部 評 価									
- アンケートの回収率が低く感じる。タウンミーティングを実施するのであれば、もう少しみんなの意見を幅広く聞いていただきたい。 - 建設手順等は大変よく行われていると評価している。平成21年度からその手順できちっと行われていれば、消費税の引き上げや建設費用の高騰もクリアできたという思いがあることは申し上げたい。 - 速やかな入札をして業者を決定し、的確な工程管理で計画納期にぜひ完成していただきたい。 - 授業料は払ったけれど、結果的には参画と協働を実現し、一番良い建設計画ができたと思う。 - ワークショップの意見が、実施設計あるいは施工段階で具現化されていることが可視化される必要がある。丁寧に説明してほしい。 - 総合計金額が40.5億円である。将来に負担を残さないという努力をしていただきたい。 - 答申なり意見なりが反映されているとは思っているのだけれど、その辺が計画策定と実施のどの辺りに反映していったのか分かればもう少しクリアになると思う。 - 議会自身、50年100年先を見据えて考えてもらわないと困るということが、決定的に欠けていると思う。									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.61

(公共事業)

事 務 事 業 名		図書館・文化ホール等建設事業			担当部局	庁舎建設課			
総 合 計 画		教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進・文化の振興							
事 業 の 対 象		市民							
事 業 の 目 的		老朽化・狭隘化・バリアフリー等に問題のある図書館・文化ホール・公民館を複合施設として整備することで、多様な目的で訪れる幅広い利用者の要望に合った活動空間が提供でき、新たな出会い・発見・交流の機会を創設する。							
事 業 の 必 要 性		生涯学習や創造・文化芸術活動を通じて未来を担う子どもたちやそれを支える人たちが育つだけでなく、「ひと・まち・ぶんか」が出会い、つながっていく仕組みを創るため。							
整 備 内 容 (全 体 計 画)		図書館・文化ホール・公民館 鉄筋コンクリート造 3 階建て 述べ床面積：5,500㎡ 駐車場 鉄骨造平屋建て (2 層屋上駐車場) 延べ床面積：1,140㎡※基本設計時点の変更							
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール				
	項 目	H24決算	H25予算	H25決算	項目	～H24	H25	H26	完了年
事業費	直 接 事 業 費		664	377	地質調査			14,116	2015
	人 件 費		4,067	3,254					
	合 計		4,731	3,631					
財源内訳	国 庫 支 出 金				基本・実施設計			32,770	2018
	県 支 出 金								
	地 方 債				工事監理				2018
	そ の 他								
	一 般 財 源		4,731	3,631					
事務量	① 人 工 数		0.50	0.40	施設建設				2018
	②人件費単価		8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③		4,067.50	3,254.00	合 計			46,886	
成 果 指 標		事業進捗率 (事業費)							
指標設定の考え方		実施スケジュールに基づき工程管理を行い、目標年度での施設完成を目指す。							
区 分 年 度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
完了後(目標値)								10000%	
着手前(現状値)									
自 己 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	
建設地について再検証のため、タウンミーティング、市民アンケートを実施した。結果、9月に現計画地での実施が確定した。12月からプロポーザル方式による設計業者選定を開始し、翌年3月に設計委託業者が決定した。次年度より基本設計を進めていくこととなるが、建設市民ワークショップを開催し、市民の皆様から出された提案等について、可能な限り設計に取り入れ、より良い施設となるよう進めていく必要がある。									
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	
図書館・文化ホール・公民館の機能を複合化することにより、本市の新たな魅力とイメージを形成し、中心市街地のまちづくりを先導するとともに、子供から高齢者まで幅広い市民を対象にサービスを提供し、より多くの人々が参画・協働できる環境作りが必要である。また、愛され大切に長く使ってもらえる施設とするために、平成26年度は基本設計に並行しながら市民ワークショップを開催し、示唆に富む貴重な意見を収集し予算の範囲内で、建設に反映させる必要がある。									
二 次 評 価									
市民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外 部 評 価									
・駐車スペースは確保できるのだろうか。 ・小・中学生を集めて参加しているワークショップは非常に先進的だと思う。 ・ハードの部分にソフト面がやっと追いついてきたところであり、今後は所管課の連携や調整をしっかりと進めないといけない。 ・実施計画や管理運営計画、プレオープンやオープン事業など考えるためにも準備室を設けていただきたい。 ・建設中の公民館の代替施設についてはきちっと検討し、示していただきたい。 ・歴史資料室の問題が残っている。社協跡の取扱いも含め、そういう問題があるという認識をしていただきたい。 ・芸能や発表をする際の意見を聞いて、モノができて評価できる建物にならないということがないように進めてほしい。 ・大変重要な歴史遺産を持つ伊予市であるので、歴史資料館は最低限の設備は用意していただきたい。 ・複合施設の売りを表現する何かがあった方が浸透しやすいのではないかな。もう少し伝わりやすくするのが得策である。									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.109

事務事業名		児童扶養手当給付事業			担当部局	子育て支援課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実						
事業の対象		父母の離婚などにより、父・母親と生計を同じくしていない児童を養育している母子・父子家庭等						
事業の目的		父母の離婚などにより、父・母親と生計を同じくしていない児童を養育している母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。						
事業の内容		対象者に対し、次のとおり支給する。【支給額】1 全部支給 ① 1 人：月額41,430円～41,140円 ② 2 人：月額46,430円～46,140円 ③ 3 人以上：3 人目から児童1 人増すごとに3,000円加算 2 一部支給 ① 1 人：月額41,420円～9,710円 ② 2 人：月額46,420円～14,710円 ③ 3 人以上：3 人目から児童1 人増すごとに3,000円加算【支給時期】4 か月分を年3 回支給						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	172,631	174,295	168,400	受給者数 (延べ人数)	人	6,859	6,678
	人件費	2,799	2,847	2,847				
	合 計	175,430	177,142	171,247				
財源内訳	国庫支出金	57,103	57,779	55,826				
	県支出金							
	地方債							
	その他							
事務量	一般財源	118,327	119,363	115,421				
	① 人工数	0.35	0.35	0.35				
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
人件費①×②-③		2,799.65	2,847.25	2,847.25				
成果指標		受給対象者数						
指標設定の考え方		本事業は、対象者への支給事業であることから利用者の数を指標とする。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度
目 標		7,116 人		7,200 人		7,200 人		7,200 人
実 績		6,859 人		6,678 人				
自己評価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性
								B
受給者については、毎年現況届により事実確認を実施しているが、不正受給等の通報件数が増加傾向にあるため、引き続き、関係法令に基づき現況調査を強化して適正な支給を実施する。								
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性
								B
不正受給者等の通報件数が増加傾向にあるため現況調査を強化して適正な支給を実施する必要がある。								
二 次 評 価								
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。								
外 部 評 価								
・現状把握に沿った目標を示して遂行することが大事である。 ・成果指標として、対象者の完全な掌握のパーセント、不正受給者の処理した件数を捉えた成果、受給を辞退した人あるいは世帯が増加しているかどうか、これら3つのうちどれかを捉えても良いのではないかな。 ・成果指標は利用者数ではなく、不正受給者数の減少とした方が良いのではないかな。 ・不正受給者が20人程度というのは極めて少ないと思う。 ・成果指標を不正受給者数とかそのパーセンテージとするのも一つである。もっと根本的に現況届けと通報以外に正確に事態をフォローできる方法を新たに模索するべき、あるいはそういう観点を持ち続けておくことが必要である。								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.116

事務事業名		なかむら保育所運営事業			担当部局	子育て支援課			
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実							
事業の対象		市内に居住し、保育に欠ける0～5歳児のいる世帯で、仕事の関係等でなかむら保育所に入所を希望する人							
事業の目的		保護者の労働又は疾病等により、監護を必要とする乳児、幼児及び児童が保育に欠ける場合において、保護者からの申込みに基づき、当該児童等をなかむら保育所に入所させ、保育を行う。							
事業の内容		保護者の仕事の都合などにより、保育に欠ける乳児、幼児及び児童をなかむら保育所で保育する。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	24,178	27,703	25,854	入所児童数 (月単位の 延べ人数)	人	656	627	
	人件費	43,354	44,091	44,091					
	合計	67,532	71,794	69,945					
財源内訳	国庫支出金				保育士・調理 員数(臨時・ パート)	人	12	13	
	県支出金								
	地方債								
	その他	14,130	12,394	11,222					
	一般財源	53,402	59,400	58,723	保育料(現 年度調定 額)	千円	13,607	11,415	
事務 量	① 人工数	5.42	5.42	5.42					
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135	保育料(現 年度滞納 額)	千円	253	198	
	③ 補助事業人件費								
	人件費①×②-③	43,354.58	44,091.70	44,091.70					
成果指標		入所児童1人当たりの事業費(月額) ※算出方法：(事業費合計-保育料(現年度収入額)) ÷入所児童数(月単位の延べ人数)							
指標設定の考え方		入所児童1人当たりの事業費を成果指標に定め、今後の児童数の減少及び施設の老朽化に基 づく、指標の増を計画的に抑止する。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度	
目標		72,000 円		72,000 円		72,000 円		72,000 円	
実績		81,405 円		93,657 円					
自己評価		妥当性		A	有効性		B	効率性	B
年間を通して、保護者とのトラブルや事故も発生しておらず、適正な運営を行うことができた。滞納者については、発生してしまっただが、早い時期に完納できるよう努める。									
一次評価		妥当性		A	有効性		B	効率性	B
保育料の滞納をなくすように努めるとともに施設内外の環境整備の見直しを行う。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・少子化対策には大変有効である。 ・少子化対策として新しい方針も出ている。女性の働く機会を増やすためにも、多様な保育需要を受け止めないといけな い。土日保育や一時保育、延長保育、一時預かりなどニーズをしっかりと捕まえる指標を設定すべき。 ・滞納整理だけの課題認識というのは、非常にマイナーな発想ではないかと思う。 ・正規や臨時を含め、保育士の人件費は大きなウェイトを占めており、細かいニーズにも対応している。ちゃんと表示し て、埋もれさせる必要はない。 ・この成果指標は人員削減をしないと達成しないものであり、保育から遠ざかるような指標は、目的から反していると思う。 ・人件費を除いた消耗品や備品購入費を効率的に運用するという捉え方もあるべきではないか。 ・臨時職員で対応するという、人を育てるのに安く上げようという発想自体がいただけない。正規職員と臨時職員とのすき 間を埋めるような、機動力のある職員の採用など、もう少し根本的な何かがあっていいと思う。									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.117

[illegible]

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.118

事務事業名		ぐんちゅう保育所運営事業			担当部局	子育て支援課			
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実							
事業の対象		市内に居住し、保育に欠ける0～5歳児のいる世帯で、仕事の関係等でぐんちゅう保育所に入所を希望する人							
事業の目的		保護者の労働又は疾病等により、監護を必要とする乳児、幼児及び児童が保育に欠ける場合において、保護者からの申込みに基づき、当該児童等をぐんちゅう保育所に入所させ、保育を行う。							
事業の内容		保護者の仕事の都合などにより、保育に欠ける乳児、幼児及び児童をぐんちゅう保育所で保育する。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	68,934	69,093	62,273	入所児童数 (月単位の 延べ人数)	人	1,681	1,667	
	人件費	97,027	98,677	98,677					
	合計	165,961	167,770	160,950					
財源内訳	国庫支出金	2,318	1,648		保育士・調理 員数(臨時・ パート)	人	35	31	
	県支出金			2,296					
	地方債								
	その他	36,271	39,823	33,515					
事務 量	一般財源	127,372	126,299	125,139	保育料(現 年度調定 額)	千円	29,899	30,651	
	①人工数	12.13	12.13	12.13					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
人件費①×②-③		97,027.87	98,677.55	98,677.55	保育料(現 年度滞納 額)	千円	167		
成果指標		入所児童1人当たりの事業費(月額)※算出方法:(事業費合計-県支出金-保育料(現年度収入額))÷入所児童数(月単位の延べ人数)							
指標設定の考え方		入所児童1人当たりの事業費を成果指標に定め、今後の児童数の減少及び施設の老朽化に基づく、指標の増を計画的に抑止する。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度	
目標		62,000 円		62,000 円		62,000 円		62,000 円	
実績		75,772 円		75,068 円					
自己評価		妥当性		A	有効性		B	効率性	B
保育料の滞納を防ぎ、保育所の円滑な運営に努める。									
一次評価		妥当性		A	有効性		B	効率性	B
保育料滞納者をなくすよう努めるとともに、安全な保育環境の提供に努める。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
No.116(14ページ)に掲載 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.119

事務事業名		とりのき保育所運営事業			担当部局	子育て支援課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実						
事業の対象		市内に居住し、保育に欠ける0～5歳児のいる世帯で、仕事の関係等でとりのき保育所に入所を希望する人						
事業の目的		保護者の労働又は疾病等により、監護を必要とする乳児、幼児及び児童が保育に欠ける場合において、保護者からの申込みに基づき、当該児童等をとりのき保育所に入所させ、保育を行う。						
事業の内容		保護者の仕事の都合などにより、保育に欠ける乳児、幼児及び児童を、とりのき保育所で保育する。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	43,010	136,416	80,813	入所児童数 (月単位の延べ人数)	人	1,212	1,357
	人件費	63,592	64,754	64,754				
	合計	106,602	201,170	145,567				
財源内訳	国庫支出金				保育士・調理員数(臨時・パート)	人	23	26
	県支出金							
	地方債		81,600	29,900				
	その他	26,396	22,561	26,783				
事務量	①人工数	7.95	7.96	7.96	保育料(現年度調定額)	千円	25,022	27,246
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	63,592.05	64,754.60	64,754.60				
成果指標		入所児童1人当たりの事業費(月額)※算出方法:(事業費合計-保育料(現年度収入額))÷入所児童数(月単位の延べ人数)						
指標設定の考え方		入所児童1人当たりの事業費を成果指標に定め、今後の児童数の減少及び施設の老朽化に基づく、指標の増を計画的に抑止する。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度
目標		62,000 円		62,000 円		62,000 円		62,000 円
実績		66,177 円		65,500 円				
自己評価		妥当性		A	有効性		A	効率性
一次評価		妥当性		A	有効性		A	効率性
施設改修が速やかに完了し、安全で良好な保育環境の確保を図ることができるよう努める。 業者との改修工事の計画を綿密に取り、安全な環境で保育を行えるよう努める。 保育料の滞納をなくすように努める。								
二次評価		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。						
外部評価		No. 116 (14ページ) に掲載						

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.120

事務事業名		うえの保育所運営事業			担当部局	子育て支援課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実						
事業の対象		市内に居住し、保育に欠ける0～5歳児のいる世帯で、仕事の関係等でうえの保育所に入所を希望する人						
事業の目的		保護者の労働又は疾病等により、監護を必要とする乳児、幼児及び児童が保育に欠ける場合において、保護者からの申込みに基づき、当該児童等をうえの保育所に入所させ、保育を行う。						
事業の内容		保護者の仕事の都合などにより、保育に欠ける乳児、幼児及び児童をうえの保育所で保育する。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	30,741	35,531	33,400	入所児童数 (月単位の 延べ人数)	人	960	900
	人件費	57,192	58,165	58,165				
	合計	87,933	93,696	91,565				
財源内訳	国庫支出金				保育士・調理 員数(臨時・ パート)	人	16	19
	県支出金							
	地方債							
	その他	21,192	20,787	19,657				
一般財源		66,741	72,909	71,908	保育料(現 年度調定 額)	千円	20,257	19,446
事務 量	① 人工数	7.15	7.15	7.15				
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③ 補助事業人件費							
	人件費①×②-③	57,192.85	58,165.25	58,165.25				
成果指標		入所児童1人当たりの事業費(月額)※算出方法:(事業費合計-保育料(現年度収入額)) ÷入所児童数(月単位の延べ人数)						
指標設定の考え方		入所児童1人当たりの事業費を成果指標に定め、今後の児童数の減少及び施設の老朽化に基 づく、指標の増を計画的に抑止する。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度
目標		78,000 円		78,000 円		78,000 円		78,000 円
実績		69,522 円		79,898 円				
自己評価		妥当性		A	有効性		A	効率性
								B
保護者とのトラブルもなく、保育所ないでの事故の発生することなく運営を行うことができた。滞納については、若干発生 しているが、平成26年度において完納できるよう努める。								
一次評価		妥当性		A	有効性		B	効率性
								B
保育料の滞納をなくすように努め、安全な保育環境の提供に努める。								
二次評価								
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価								
No. 116 (14ページ) に掲載								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.126

事務事業名		私立児童運営事業			担当部局	子育て支援課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実						
事業の対象		市内に居住し、保育に欠ける0～5歳児のいる世帯で、仕事の関係等で市内私立保育所（さくら幼稚園）に入所を希望する人						
事業の目的		保護者の労働又は疾病等により、監護を必要とする乳児、幼児及び児童が保育に欠ける場合において、保護者からの申込みに基づき、当該児童等を市内私立保育所（さくら幼稚園）に入所させ、保育を行う。						
事業の内容		保護者の仕事の都合などにより、保育に欠ける乳児、幼児及び児童の市内私立保育所（さくら幼稚園）における保育を運営委託している。※延長保育実施						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	81,911	86,147	86,035	入所児童数 (月単位の延べ人数)	人	842	845
	人件費	1,519	1,545	1,545				
	合計	83,430	87,692	87,580				
財源内訳	国庫支出金	32,541	31,237	35,697	保育料(現年度収入済額)	千円	13,837	13,843
	県支出金	20,172	19,521	21,784				
	地方債							
	その他	14,361	14,601	13,635	保育料(現年度滞納額)	千円	421	461
一般財源	16,356	22,333	16,464					
①人工数	0.19	0.19	0.19					
事務量	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,519.81	1,545.65	1,545.65				
	成果指標	入所児童1人当たりの事業費(月額)※算出方法：(事業費合計-補助金-保育料(現年度収入額))÷入所児童数(月単位の延べ人数)						
指標設定の考え方		入所児童1人当たりの事業費を成果指標に定め、今後の児童数の減少及び施設の老朽化に基づく、指標の増を計画的に抑止する。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度
目標		30,000 円		30,000 円		30,000 円		30,000 円
実績		19,425 円		19,484 円				
自己評価		妥当性		A	有効性		B	効率性
								B
核家族化の進行や女性の就業率の増加などの社会変化にともない、保育ニーズの多様化に対応した保育環境の充実が望まれている。								
一次評価		妥当性		A	有効性		B	効率性
								B
保育所内外の安全管理を行いながら、保育サービスの充実を図る。保育料の滞納徴収及び滞納予防に努める。								
二次評価								
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価								
・ここは、土曜保育や延長保育、障害児の受入れなど、公立が受け入れられないニーズを受けている。その点も踏まえ、内容的な充実の方向で是非進めてほしい。 ・延長保育を受けている人数や障害児保育を受けている人数など、努力している人たちのプラス思考のものを引っ張り出す指標を取っていただきたい。 ・事業は大変いいことである。 ・滞納に関しては、私立が極端に少ないことから、親御さんがなめてかかって滞納しているのが分かる。滞納の徴収や予防に努めるのは市の管理であることを、殊更にアナウンスし、子育て支援課に出頭させるという手法を考えても良いのではないか。ご苦労とは思うが、対応をお願いしたい。 ・								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.130

事務事業名		幼児2人同乗自転車購入助成事業			担当部局	子育て支援課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実						
事業の対象		本市に在住し申請時に幼児を2人以上養育している方（過去に本事業の交付を受けておらず、市税を滞納していない方）						
事業の目的		幼児2人同乗用自転車の普及による交通安全の確保及び子育て家庭の軽減を図る。						
事業の内容		幼児2人同乗用自転車の購入費の2分の1に相当する金額を補助します。ただし、40,000円を限度とします。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	429	800	414	補助件数	件	13	12
	人件費	399	406	406				
	合計	828	1,206	820				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	828	1,206	820				
事務量	①人工数	0.05	0.05	0.05				
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	399.95	406.75	406.75				
成果指標		補助件数						
指標設定の考え方		本事業については、利用者の拡大を目的としていることから、補助件数を成果指標とする。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度
目 標		15		15		15		15
実 績		13		12				
自己評価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性
								B
平成22年度から開始した本事業でこれまでにかなりの利用者があり、一定の目標を達成することができた。								
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性
								B
本事業において、利用者への周知を広め一定の目標を達成することができ、子育て家庭への軽減を図ることができた。								
二 次 評 価								
事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。								
外 部 評 価								
・平成25年度外部評価にて廃止の評価済み ・ ・ ・								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.132

事務事業名		児童手当給付事業			担当部局	子育て支援課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実						
事業の対象		15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもに対し支給						
事業の目的		子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、次代の社会を担う子どもの成長及び発達に資することを目的とする。						
事業の内容		15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもに支給するものとし、0～3歳未満月15,000円、3～小学校修了前（第1・2子）10,000円、3～小学校修了前（第3子以降）15,000円、中学生（一律）10,000円、所得制限限度額以上（一律）5,000円を支給する。支払い方法は、4か月分を年3回支払う。6月（2月～5月）、10月（6月～9月）、2月（10月～1月分）						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	597,166	598,328	584,768	受給対象者数（毎年2月28日現在）	人	2,599	2,573
	人件費	3,999	4,067	4,067				
	合計	601,165	602,395	588,835				
財源内訳	国庫支出金	409,202	413,280	412,608				
	県支出金	88,142	91,665	89,026				
	地方債							
	その他							
事務量	一般財源	103,821	97,450	87,201				
	① 人工数	0.50	0.50	0.50				
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
人件費①×②－③		3,999.50	4,067.50	4,067.50				
成果指標		受給対象者数						
指標設定の考え方		本事業は、対象者への支給事業であることから利用者の数を指標とする。						
区分年度		H24年度	H25年度	H26年度	目標27年度			
目標		3,000 人	3,000 人	3,000 人	3,000 人			
実績		2,596 人	2,573 人					
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
今後も制度の周知を適正に行い、受給対象者の支給漏れがないように、情報提供等については、適切な対応を図る必要がある。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
制度の周知を広報などにより行い受給対象者の支給漏れがないように適切な対応を図る必要がある。								
二次評価								
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価								
・成果指標は利用者数ではなく、支給漏れ人数の減少とした方が良いと思う。 ・押さえる点は、支給対象者を完全に掌握し、それに続く支給漏れをなくすことである。受給を辞退している人をつかむのもいいのではないか（※受給辞退者は皆無）。 ・国の法定受託事務であり、当然必要な事業である。制度の周知徹底と支給漏れのないよう徹底すべき。 ・成果指標は、現行の支給対象者数でもよいが、目標の3,000という数字が実態に合わないのなら、見直しも必要だと思う。 ・子どものための手当であるので、制度の目的や主旨も踏まえて、逆に拡充・充実できる制度にすべきではないか。 ・児童扶養手当給付事業の不正受給者をピックアップすることと、この事業の支給漏れ人数をピックアップすることは同じものさしではないので、その辺が分かるよう表現しておいてほしい。								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.135

事務事業名		養護老人ホーム入所措置事業			担当部局	長寿介護課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実						
事業の対象		概ね65歳以上の者であって、身体上若しくは精神上又は環境上の理由により在宅生活が困難な者						
事業の目的		概ね65歳以上の者であって、身体上若しくは精神上又は環境上の理由により在宅生活が困難な者を養護老人ホームへ入所させ生活の安定を図る。						
事業の内容		本人及び関係者からの申請により面接・実態把握・調査を行い、保健所長、医師、高齢者福祉施設関係者で構成される入所判定委員会による入所判定を経て入所措置を行う。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	75,076	85,814	70,100	老人保護被措置者数	人	24	22
	人件費	199	813	813				
	合計	75,275	86,627	70,913				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	8,573	8,631	7,605				
事務量	一般財源	66,702	77,996	63,308				
	①人工数	0.03	0.10	0.10				
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
人件費①×②-③		199.98	813.50	813.50				
成果指標		老人保護被措置者数33人前後						
指標設定の考え方		一人暮らしや寝たきりなどの「要援護高齢者」の人口のうち「被措置者」の占める割合の全国平均から、伊予市において概ね適正と思われる人数を成果指標に設定した。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度
目標		29人		29人				
実績		24人		22人				
自己評価		妥当性		A	有効性		A	効率性
一次評価		妥当性		A	有効性		B	効率性
二次評価		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。						
外部評価		・このシートでは事情がよく分からない。 ・養護老人ホーム入所措置事業の実施は必要である。待機状況をしっかりと把握されたい。 ・成果指標の33人前後、目標は29とあり、この意味するところが分からない。この実績が良いのか悪いのかも分からない。 ・どうしても養護老人ホームへの負担金ばかりが目についてしまう。合併して一部事務組合の解消はないのか、ちょっと気になった。 ・ ・						

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.145

事務事業名		(介保)一般管理事務			担当部局	長寿介護課			
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実							
事業の対象		65歳以上の第1号被保険者並びに40歳以上の第2号被保険者							
事業の目的		加齢による心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、介護、機能回復訓練等の管理、その他の医療を要する者等について必要な保健医療サービス。							
事業の内容		介護保険事業に係る総務費							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	52,991	5,740	4,285	執行済額	千円	56,084	54,380	
	人件費	3,999	4,067	4,067					
	合計	56,990	9,807	8,352					
財源内訳	国庫支出金				予算額	千円	58,058	57,341	
	県支出金	34,200							
	地方債								
	その他	3,367	3,661	3,661	事業費進捗率	%	96.6	94.8	
一般財源	19,423	6,146	4,691						
①人工数	0.50	0.50	0.50						
事務量	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	3,999.50	4,067.50	4,067.50					
成果指標		執行済額(直接事業費)÷予算額(直接事業費)=事業費進捗率							
指標設定の考え方		人件費等の総務管理費であることを考慮して、指標設定に関しては予算の執行率とする。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目標		100%		100%					
実績		96.6%		94.8%					
自己評価		妥当性		C	有効性		C	効率性	C
事業進行が適切に進んだと考える。									
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
おもに介護保険事業を行う職員の給与や事務にかかる経費を計上している。特段の事業改善や効率の向上は望めないが、歳出削減に努めながら基幹事務として継続する必要がある。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・事務費の財源内訳の金額と事業活動実績の執行済額の金額が一致していない。 ・介護保険は今後も一般会計からの繰入がどんどん増えていくことが想定される。この会計はきちんと実施しなければならない。 ・事業内容をもう少し精査いただき、直接事業費を正確に記載し直していただきたい。 ・自己評価がC評価の割には事業進行が適切に進んだと考えるとあり、所属長のB評価の方が説明は丹念、丁寧で良く分かる。その差が一番気になる。 ・ ・									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.147

事務事業名		(介保)認定審査会事業			担当部局	長寿介護課			
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実							
事業の対象		介護サービスを受けようとする被保険者を対象とする。							
事業の目的		介護保険のサービスの受給者としての認定区分を明らかにすることを目的とする。							
事業の内容		① 要介護認定申請の受付 ② 要介護認定調査の実施（委託を含む） ③ 要介護認定審査会の開催 ④ 要介護認定結果の通知							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	15,479	13,741	15,856	要介護認定 審査人数	人	5,030	5,113	
	人件費	3,999	4,067	4,067					
	合計	19,478	17,808	19,923					
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	8,456	13,741	12,411					
	一般財源	11,022	4,067	7,512					
事務量	① 人工数	0.50	0.50	0.50					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	3,999.50	4,067.50	4,067.50					
成果指標		要介護認定審査人数（人）							
指標設定の考え方		要介護認定申請受付者数を成果指標とすることにより過去のデータと照合しながら介護サービス受給者数の推移を押し測れ、給付費の推移を想定する事。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目 標		5,000 人		5,000 人					
実 績		5,030 人		5,113 人					
自己評価		妥 当 性		C	有 効 性		C	効 率 性	C
適切に事業進行ができた。									
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	B
介護保険サービスを受けるために必須の要介護度を判定する審査会事務である。松前町・砥部町と共同開催しているが、申請件数が増加傾向にあり経費削減などの努力が求められる。									
二 次 評 価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外 部 評 価		・ 審査会委員の報酬がほとんどであり、審査会が年間169回あるのであれば、事業活動実績にも記載すると分かりやすい。 ・ 担当責任者と所属長の評価がずれている。 ・ 認定審査事業は日替わりで4人構成と記載されている。その構成するための人数36人というのは、決して多くはない数字である。 ・ ・ ・							

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.148

事務事業名		(介保)認定事務			担当部局	長寿介護課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実						
事業の対象		要介護認定申請に係る認定調査資料作成						
事業の目的		介護認定審査会に諮るための認定調査資料作成						
事業の内容		保険給付のため要支援・要介護申請のあった市民に対し、介護度審査判定機関						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	25,690	28,360	26,566	認定調査件数	件	2,406	2,333
	人件費	3,999	4,067	4,067				
	合計	29,689	32,427	30,633				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	297	175	227				
	一般財源	29,392	32,252	30,406				
事務量	① 人工数	0.50	0.50	0.50				
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③ 補助事業人件費							
	人件費①×②-③	3,999.50	4,067.50	4,067.50				
成果指標		認定調査件数						
指標設定の考え方		介護認定審査会に諮るための調査資料とするための調査業務であるため、認定審査会での認定者数を推計するための数値設定。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度
目標		2,300 人		2,300 人				
実績		2,406 人		2,333 人				
自己評価		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
適切な事業進行ができた。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
要介護度を認定審査会が決定するために必要な資料を作成する認定調査事務である。介護保険サービスを受けるために必須な事務であり、経費削減に努めながら継続する必要がある。								
二次評価								
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価		・ No. 147 (24ページ) の介護認定審査会事業とは別にしないといけないのか。介護の分野に関しては分からないことばかりである。 ・ 申請主義であり、必要な方にちゃんとサービスが行き渡っているのかどうか、実態をつかむべきである。 ・ 認定審査会に諮るための調査資料を作成する事務と受け止められるのだが、結構な手間暇とお金がかかる。所属長の課題認識に経費削減に努めながら継続する必要があると記述しているが、どこをどう削れば事業費の削減になるのか、ざっと見たところではよく分からない。 ・						

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.149

事務事業名		(介保)介護予防二次予防対象者施策事業			担当部局	長寿介護課			
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実							
事業の対象		将来的に要支援・要介護認定を受ける可能性のある65歳以上の高齢者							
事業の目的		生活機能等の低下等が疑われる65歳以上の高齢者(二次予防対象者)の早期把握及び状態悪化の予防							
事業の内容		二次予防対象者把握事業・通所型介護予防事業・二次予防対象者施策評価事業							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	17,881	29,849	20,282	基本チェックリスト送付者数	人	5,471	5,927	
	人件費	799	813	2,033					
	合計	18,680	30,662	22,315					
財源内訳	国庫支出金	4,470	6,868	4,661	回収者数／回収率	人／％	3873／70.8	3947／66.6	
	県支出金	2,235	3,434	2,330					
	地方債								
	その他	8,940	16,112	10,959	通所型介護予防事業参加者	人	97	87	
	一般財源	3,035	4,248	4,365					
事務量	①人工数	0.10	0.10	0.25	状態維持により介護申請をしなかった人	人	82	70	
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②－③	799.90	813.50	2,033.75					
成果指標		通所型介護予防事業参加者のうち、状態維持により介護申請をしなかった人の割合(平成25年度は活動指標・成果指標を見直した。)							
指標設定の考え方		通所型介護予防事業に参加し、状態を維持し介護申請をしなかった人は、事業の目的である状態悪化の予防につながっている。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標26年度	
目標		85.00%		85.00%		85.00%			
実績		84.50%		80.40%					
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
基本チェックリストアンケートの送付、回答の分析など対象者把握に多大な手間がかかるが、介護予防の観点から継続して実施していく必要がある。今後介護保険法の改正等により実施方法等についての見直しが必要となってくると思われる。									
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	C
高齢者が要介護とならないための諸事業を早期に実施するため、アンケートを実施して該当者を把握、事業参加意思の確認など多大な手間がかかるが、現行法制度上、欠かすことが出来ない事務である。今後、法改正が見込まれており、留意する必要がある。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・アンケートの回収率が70%くらいで良いのかどうか。もっと回収率を上げる努力が必要ではないか。 ・アンケートの早期解析のためにも、ゆくゆくはシステムにお金をかけてマークシートにした方が良いかもしれない。 ・介護保険料は負担する側の人数が少なくなってくるので、早晩いびつな事態が発生すると思う。ただし特効薬的なものはないから、介護保険法の改正動向に応じて、与えられたことをやるしかないと思う。 ・ ・ ・ ・ ・ ・									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.150

事務事業名		(介保)介護予防一次予防対象者施策事業			担当部局	長寿介護課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実						
事業の対象		第1号被保険者及び支援のための活動に関わる者						
事業の目的		地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、地域の高齢者が自主的にその活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが実施されるような地域社会を構築する。						
事業の内容		介護予防普及啓発事業地域介護予防活動支援事業						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	3,971	5,528	4,687	介護予防普及啓発事業の開催回数	回	104	137
	人件費	799	2,440	2,440				
	合 計	4,770	7,968	7,127				
財源内訳	国庫支出金	1,193	1,992	1,782	介護予防普及啓発事業の参加延べ人数	人	1,806	2,842
	県支出金	596	996	891				
	地方債							
	その他	2,385	3,984	3,563				
	一般財源	596	996	891	地域介護予防活動支援事業実施回数	回	8	2
事務量	① 人工数	0.10	0.30	0.30				
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	799.90	2,440.50	2,440.50				
成果指標		介護予防普及啓発事業の開催回数及び参加延べ人数並びに地域介護予防活動支援事業実施回数						
指標設定の考え方		高齢者が活動に参加することで、介護予防に繋げる。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度
目 標		2000人		2000人		3000人		
実 績		1806人		2842人				
自己評価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性
		包括主催の元気いきいき教室を5回コースで実施。好評のためフォローアップ教室を実施し、自主グループ育成の支援を行った。また、委託事業所においても転倒予防教室や認知症予防教室などの介護予防事業を実施し参加者が増加した。今後、介護予防の普及啓発のため魅力ある事業を行ってきたい。						
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性
		高齢者の閉じこもりを予防し身体機能を維持するための事業として、元気いきいき教室や各種委託事業を実施した。参加人数が増加し開催回数も増えているが、より多くの参加を得られるよう、啓発活動の継続と合わせて事業内容を検討する必要がある。						
二 次 評 価								
		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。						
外 部 評 価								
		・元気いきいき教室など、啓発事業の回数や参加者数をどう増やしていくかが大事である。直接事業費400万円でいけるのかどうか。目標数も多く設定している。もっと充実すればよいのではないか。 ・啓発活動を一生懸命行っており、参加人数もどんどん増えている。大変良いことである。今後も介護予防につながると良いと思う。 ・絶対数が増えるのだから、増えていく。ご苦労ではあるがよろしく願いたい。 ・ ・ ・ ・ ・						

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.151

事務事業名		(介保)介護予防ケアマネジメント事業			担当部局	長寿介護課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実						
事業の対象		予防給付の対象者及び介護予防事業の対象者						
事業の目的		高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続することを目的に、身体機能等の低下等により要介護状態に陥らないように支援する。						
事業の内容		要介護状態等となることを予防するための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目標とした介護予防プランの作成及び評価の実施						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	2,914	3,135	2,803	介護予防ケアプラン作成者数(前年度末実績)	人	379	421
	人件費	3,999	4,067	4,067				
	合計	6,913	7,202	6,870				
財源内訳	国庫支出金	2,731	2,845	2,714	上記のうち更新で非該当になった人	人	18	12
	県支出金	1,365	1,422	1,357				
	地方債							
	その他	1,452	1,513	1,442	上記非該当のうち二次予防事業へ繋がった人	人	6	4
一般財源	1,365	1,422	1,357					
事務量	① 人工数	0.50	0.50	0.50				
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③ 補助事業人件費							
	人件費①×②-③	3,999.50	4,067.50	4,067.50				
成果指標		介護予防ケアプラン作成者数のうち、更新申請で非該当となり、二次予防事業へ繋がった人の割合(平成25年度は活動指標・成果指標を見直した。)						
指標設定の考え方		要介護状態にならないように、介護予防ケアプランを作成し、その効果により更新申請で非該当となった人。更に、二次予防事業へ繋げることにより介護予防の支援を継続して実施できる。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度
目 標		50.0%		50.0%		50.0%		
実 績		33.3%		33.3%				
自己評価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性
二 次 評 価		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。						
外 部 評 価		- 非常に大事な仕事である。ここで1次、2次の介護予防計画事業につなぐということなので、引き続き頑張っていたきたい。 - 地域包括支援センター部門に明示している業務であり、何がどうあってもやらないといけない内容である。頑張っていたきたい。						

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.161

事務事業名		(介サービス)介護予防サービス計画事業			担当部局	長寿介護課						
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実										
事業の対象		介護認定審査会において要支援１・２と判定された高齢者等										
事業の目的		身体的状態等の悪化の防止										
事業の内容		居宅介護支援事業所へ委託することにより、介護予防ケアマネジメント業務を円滑かつ適正に実施する。										
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)							
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績				
事業費	直接事業費	8,135	13,080	8,055	要支援１の 認定者数	人	307	356				
	人件費	1,599	1,627	1,627								
	合計	9,734	14,707	9,682								
財源内訳	国庫支出金				要支援２の 認定者数	人	288	265				
	県支出金											
	地方債											
	その他	8,134	13,080	8,055								
事務量	一般財源	1,600	1,627	1,627	委託介護予 防支援者数 (平均)	人	184	158				
	① 人工数	0.20	0.20	0.20								
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135								
	③補助事業人件費											
人件費①×②－③		1,599.80	1,627.00	1,627.00	全介護予防支 援者数(包括 +委託)	人	443	423				
成果指標		介護予防支援業務の委託件数が介護予防支援業務の総数の半数を目指す。(委託介護予防支援者数/全介護予防支援者数×100) %										
指標設定の考え方		要支援の認定者に対して継続した予防給付のための介護予防支援業務が実施できるように、委託可能な居宅介護支援事業所を確保する。										
区分年度		H24年度	H25年度	H26年度					目標年度			
目標		50.0%	50.0%	50.0%								
実績		41.5%	37.4%									
自己評価		妥当性	B	有効性	C	効率性	D					
委託の件数・割合ともに減少となったが、新たに7ヶ所の居宅介護支援事業所と委託契約を締結した。今後も要支援１・２の認定者数は増加傾向にあると思われるが、介護保険法の改正に伴う介護予防事業の動向を見極めながら、適切なケアマネジメントが実施できるよう委託事業所の確保に努めていきたい。												
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	D					
この事業は、要支援１・２と認定された高齢者を対象にケアプランを作成する事業である。今後も対象者は増加すると見込まれるが、介護保険制度の改正により市の負担と事務量が増大すると思われる。地域の介護力の活用も含め、必要な介護予防サービスを効率よく提供する取り組みが必要である。												
二次評価		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。										
外部評価		・制度の仕組み自身を理解するのが難しい。言葉も非常によく似たものがあり紛らわしい。 ・全体的にもう少し事業費をまとめることはできないのだろうか。同じような事業に分かれており、一緒にすれば経費が削減できるのではないかと思う。 ・まとめたいたのはやまやまだろうが、法律がそうはなっていないので仕方がないだろう。一番正確な運用だと思う。 ・ ・										

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.172

事務事業名		地域支え合い体制づくり事業			担当部局	長寿介護課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実						
事業の対象		伊予市中山地域に居住する65歳以上の高齢者						
事業の目的		高齢者の日常の生活状況、心身状態等を個別に聞き取り調査することにより、認知症等の健康異常の発見を図る。						
事業の内容		一次調査のスクリーニングの結果により、再度聞き取り調査が必要な対象者及びその家族に大して、医師・保健師等により個別の対面調査を実施する。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	1,501	1,602	1,005	調査対象者	人	1,488	477
	人件費	6,399	6,508	6,508				
	合計	7,900	8,110	7,513				
財源内訳	国庫支出金				調査実施者	人	1,141	346
	県支出金	1,500	1,600	1,005				
	地方債							
	その他							
事務量	一般財源	6,400	6,510	6,508	実施率	%	77	73
	①人工数	0.80	0.80	0.80				
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	6,399.20	6,508.00	6,508.00				
成果指標		実施率(調査実施者/調査対象者)						
指標設定の考え方		本市の高齢者福祉のための調査であり、実施率を成果指標とする。なお、平成25年度の調査対象者数は、24年度調査により二次調査が必要と判定された人数とする。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度
目標		100%		100				
実績		76.6		72.5				
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性
D								
昨年度の一次調査の結果に基づき、今年度二次調査を実施、その結果により三次調査の対象者把握を行った。二次調査では、個別の面接のため早急な対応が必要と思われる方については、介護や医療のサービスへつなぐことができた。調査の実施により、スタッフの知識の向上や関係機関との連携を図ることができた。これから認知症についての啓発や予防的な事業等を検討していくことが必要と思われる。また個別の対応を重ねることにより地域でフォーマル・インフォーマルのサービスを含めて支援のネットワークの構築へと発展させていくことが必要と思われる。								
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性
D								
昨年度の一次調査の結果で二次調査対象者を絞り込み、調査を実施したものである。その過程で、スタッフの知識の向上や関係機関との連携を図ることができ、調査対象地域においては認知症に対する理解が深まった。今後、これらの経験や関係機関との連携を基に、本市全域においてフォーマル・インフォーマルのサービスが有機的に機能するよう、地域包括ケアシステムの構築へつなげることが大切である。								
二次評価								
事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価								
・国の補助が単年度ということによる「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。 ・ ・ ・								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.173

事務事業名		地域ケア会議立ち上げ支援事業			担当部局	長寿介護課			
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実							
事業の対象		市町村、各関係機関							
事業の目的		地域ケア会議の存在意義、目的、実施方法等についての研修会を実施することにより、保険者・地域包括支援センター・在宅介護支援センター・医療機関・民生委員等への知識理解を図ることにより、協力体制を確立し、地域ケア会議の実施体制を構築する。							
事業の内容		○平成25年度中に研修会を2回程度実施する。○研修後、地域包括支援センター・在宅介護支援センター・個別相談等に対応した問題事例等について、地域ケア会議を試行的に開催し、具体的にその対応策、支援策等についての検討をする。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費		300	211	研修会の開催回数	回		2	
	人件費		4,881	4,881					
	合計		5,181	5,092					
財源内訳	国庫支出金				地域ケア会議の開催回数	回		1	
	県支出金		300	211					
	地方債								
	その他								
事務量	一般財源		4,881	4,881					
	① 人工数		0.60	0.60					
	② 人件費単価		8,135	8,135					
	③ 補助事業人件費 人件費①×②-③		4,881.00	4,881.00					
成果指標									
指標設定の考え方									
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目標									
実績									
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	C
補助事業として、事業計画通り研修会及び地域ケア会議を開催し、各関係機関への周知が図られた。職員もほぼ毎週勉強会を実施し、地域ケア会議の目的や機能についての見識を深めることができた。									
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
事業計画通り研修会及び地域ケア会議を開催し、各関係機関への周知が図られた。職員もほぼ毎週勉強会を実施し、地域ケア会議の目的や機能についての見識を深めることができた。来る平成27年度からの制度導入に向けた前向きな取り組みを行うことができた。									
二次評価									
事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・国の補助が単年度ということによる「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。 ・ ・ ・									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.175

事務事業名		重度心身障害者医療費助成事業			担当部局	保険年金課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実						
事業の対象		1・2級身体障害者・療育手帳のA判定者・身体障害の程度が3～6級で療育手帳のB判定者						
事業の目的		重度心身障害者の医療費の一部を負担することにより生活の安定と福祉の増進を図る。						
事業の内容		対象となる障害を持つ市民に対し、入院・通院にかかる医療費の自己負担分を助成する。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
	項目	H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	159,827	159,550	151,208	年間扶助費 (医療費助成額)	千円	159,827	151,208
	人件費	959	976	976				
	合計	160,786	160,526	152,184				
財源内訳	国庫支出金				医療費助成対象延べ件数	件	24,632	24,498
	県支出金	53,369	56,086	51,399				
	地方債							
	その他	50,807	40,532	39,064				
	一般財源	56,610	63,908	61,721				
事務量	①人工数	0.12	0.12	0.12				
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	959.88	976.20	976.20				
成果指標		1件当たりの医療費助成額＝年間扶助費÷医療費助成対象件数						
指標設定の考え方		1件当たりの医療費助成額を指標とし、障がい者の経済的負担の軽減の成果を測る。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度
目標		6,825 円		6,409 円				
実績		6,489 円		6,172 円				
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
給付されるべき医療費が給付されないことがないよう、対象となる障害手帳の交付を受けた方に対し、届出を行っていただけるよう、所管である福祉課と日常的に連携しなければならない。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
関係部署と連携を深め、制度が安定的に運営されよう、積極的に制度の周知を図る必要がある。								
二次評価								
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価								
・この事業自体は必要なことだと思う。 ・課題認識にある、所管である福祉課と日常的に連携しなければならない、関係部署と連携を深め、というのが気になった。医療費の助成事業が担当ということなので、いたし方ないと思う。 ・ ・ ・								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.177

事 務 事 業 名		母子家庭医療費助成事業			担当部局		保険年金課		
総 合 計 画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実							
事 業 の 対 象		家庭主（母親）に所得税が課税されてなく、２０歳に満たない児童・２０歳に達した日以後において引き続き学校に就学してる子・身体障害者手帳の１級２級に該当する子・療育手帳判定Ａの子・療育手帳判定Ｂで身体障害者手帳３～６級に該当する子のうち１つに該当する子を扶養している母子家庭							
事 業 の 目 的		母子家庭の医療費の一部を負担することにより生活の安定と福祉の増進を図る。							
事 業 の 内 容		各医療保険の自己負担額の一部を助成する。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直 接 事 業 費	30,686	35,127	30,637	年間扶助費 (医療費助成額)	千円	30,686	30,637	
	人 件 費	959	976	976					
	合 計	31,645	36,103	31,613					
財源内訳	国 庫 支 出 金				医療費助成 対象件数	件	10,759	10,280	
	県 支 出 金	13,753	16,298	14,210					
	地 方 債								
	そ の 他	3,498	2,531	2,785					
事務量	一 般 財 源	14,394	17,274	14,618					
	① 人 工 数	0.12	0.12	0.12					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②－③	959.88	976.20	976.20					
成 果 指 標		1件当たりの医療費助成額＝年間扶助費÷医療費助成対象件数							
指標設定の考え方		1件当たりの医療助成額を指標とし、母子家庭の経済的負担の軽減の成果を測る。							
区 分 年 度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度	
目 標		3,190 円		2,805 円					
実 績		2,852 円		2,980 円					
自 己 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	B
平成２６年度から、助成対象を父子家庭にも拡大することとなった。給付されるべき医療費が給付されないことがないよう、対象となるひとり親家庭の方に対し、届出を行っていただけるよう制度の周知を徹底するとともに、適正な運用をするためシステム改修等の対応をしていかなければならない。									
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	B
制度に対する市民の関心や理解を深めるために制度の周知徹底を図ると共に、市民の立場に立ち、分かりやすく丁寧な対応を心がける必要がある。									
二 次 評 価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外 部 評 価									
・ 必要な事業である。 ・ 平成26年度からは、対象になったのに知らない人も出る可能性もある。あらゆる手段で目立つように、父子家庭に周知徹底いただきたい。工夫している市町もあると思う。そういうアイデアを取り入れて、温かい手が差し伸べられるような工夫をしていただきたい。 ・ 活動内容にもまだ空欄がある。助成対象人数も記載すると良い。 ・ ひとり親家庭の医療費の助成に係る条例と、乳幼児及び児童医療費の助成に関する条例が別々に必要なのか。保険年金課固有の問題ではないし、実情も分かるのだが、シンプルズビューティフルの路線で考えておいていただきたい。 ・									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.178

事務事業名		乳幼児医療費助成事業			担当部局	保険年金課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実						
事業の対象		伊予市に住所を有する6歳までの乳幼児及び6歳から12歳の児童の保護者						
事業の目的		乳幼児及び児童の医療費の一部をその保護者に助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図る。						
事業の内容		対象となる乳幼児の入院・通院にかかる医療費及び児童の入院にかかる医療費の自己負担分を助成する。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	72,042	71,993	68,510	年間扶助費 (医療費助成額)	千円	72,042	68,510
	人件費	959	976	976				
	合計	73,001	72,969	69,486				
財源内訳	国庫支出金				医療費助成対象件数	件	34,337	33,993
	県支出金	25,382	24,725	24,144				
	地方債							
	その他	5,256	6,299	5,148				
	一般財源	42,363	41,945	40,194				
事務量	① 人工数	0.12	0.12	0.12				
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	959.88	976.20	976.20				
成果指標		1件当たりの医療費助成額＝年間扶助費÷医療費助成対象件数						
指標設定の考え方		1件当たりの医療助成額を指標とし、子育て世帯の経済的負担の軽減の成果を測る。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度
目 標		2,049 円		2,032 円				
実 績		2,098 円		2,015 円				
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
平成26年度から、入院費助成対象を中学生まで拡大することとなった。給付されるべき医療費が給付されないことがないよう、対象となる児童の保護者に対し、届出を行なっていただけるよう制度の周知を徹底していかねばならない。								
一 次 評 価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
医療費の負担を軽減することは、子どもたちの健やかな育成環境づくりに必要であるので、制度が安定的に運営されよう、積極的に制度の周知を図る必要がある。								
二 次 評 価		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。						
外 部 評 価		・大変良い事業だと思う。 ・平成26年度から、入院助成対象が中学生まで拡大することは望ましいことだと思う。 ・県内では既に14市町が中学校まで拡大している。伊予市も是非定着させていただきたい。初年度には周知徹底を。 ・ ・ ・ ・ ・ ・						

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.196

事務事業名		予防接種事業			担当部局		健康増進課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実							
事業の対象		乳幼児、児童、65歳以上の高齢者							
事業の目的		各種予防接種の実施により、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。							
事業の内容		予防接種法上定められている疾病に対する予防ワクチン及び予防接種法に基づかない任意接種を医療機関に委託して個別接種を実施する。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	99,638	145,226	79,803	MR2期対象者	人	319	298	
	人件費	5,359	11,144	11,144					
	合計	104,997	156,370	90,947					
財源内訳	国庫支出金				MR2期接種者	人	308	288	
	県支出金	15,994							
	地方債								
	その他	15			MR2期接種率	%	96.6%	96.6%	
一般財源	88,988	156,370	90,947						
①人工数	0.67	1.37	1.37						
②人件費単価	7,999	8,135	8,135						
事務量	③補助事業人件費								
	人件費①×②－③	5,359.33	11,144.95	11,144.95					
成果指標		MR（麻しん・風しん）2期予防接種の接種率							
指標設定の考え方		近年、免疫を持たない年齢層での麻しん・風しんの流行がみられており、社会に与える影響が大きかった。標準な接種期間にMR（麻しん・風しん）予防接種を受けることで、麻しん・風しんの発症を防ぎ、重篤な後遺症や先天性風しん症候群の発生をなくすることができる。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目標		95.0%		97.0%					
実績		96.6%		96.6%					
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
国は、平成27年度までに麻しん、平成32年度までに風しんの排除を達成することを目標にしており、MR（麻しん・風しん）予防接種については、接種率が95%以上になることを目標としている。伊予市ではMR2期の予防接種率は95%以上を達成できているが、今後も接種率の維持・向上のため、対象児への接種勧奨を適宜行い、医療関係者、教育関係者等と連携し、疾病の発生予防を図る必要がある。									
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
予防接種法に基づく各種予防接種は個別接種で実施しており、制度改正の周知等医療機関と連絡を密にし、情報の共有化を図ることが必要である。併せて、対象者に対しても正確な情報を広報紙やホームページで予防接種の必要性を周知するなど接種率の向上を図り、感染症の蔓延防止に努める必要がある。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・受診率が上がらない理由を個別に把握しているのであれば、それを、指標で表せない効果のところに付記しておいてはどうか。 ・ ・ ・ ・ ・									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.199

事務事業名		健康増進事業			担当部局		健康増進課		
総合計画		福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実							
事業の対象		20歳以上の市民							
事業の目的		急速な高齢化の進展及び疾病構造の変化に伴い、健康増進の重要性が著しく増大してきていることにかんがみ、健康増進の総合的な推進により、市民の保健の向上を図る。							
事業の内容		健康相談、健康教育、訪問指導、健康手帳の交付、高齢者の医療の確保に関する法律によらない基本健診、大腸・肺・胃・乳・子宮・腹部超音波・前立腺等各種検診、歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	44,351	54,499	44,001	健康相談利用者数	人	1,772	2,088	
	人件費	19,597	15,863	15,863					
	合計	63,948	70,362	59,864					
財源内訳	国庫支出金	3,689	4,630	2,517	健康教育参加者数	人	848	1,421	
	県支出金	1,462	1,369	1,503					
	地方債								
	その他	23	28	17					
事務量	一般財源	58,774	64,335	55,827	訪問指導実施者数	人	92	258	
	①人工数	2.45	1.95	1.95					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135	がん検診受診者総数	人	9,057	8,679	
	③補助事業人件費								
	人件費①×②－③	19,597.55	15,863.25	15,863.25					
成果指標		健康増進事業の利用者数（健康相談利用者数＋健康教育参加者数＋訪問指導＋がん検診）を実績指標とする。							
指標設定の考え方		健康増進事業への参加者数の増加は、健康増進活動への意識の向上に繋がる。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目標		11,000 人		11,000 人		11,000 人			
実績		11,769 人		12,446 人					
自己評価		妥当性		C	有効性		C	効率性	C
健康増進のためには、ライフステージ、家庭環境など、個々の生活スタイルに見合った健康づくりの方法を見つけ、無理なく継続していくことが必要です。個人の健康づくりに対する関心を高めるとともに、地域においても健康づくりの輪が広がることが大切だと思われる。									
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	C
各種検診の受診率の向上や生活習慣改善の保健指導等、また、個々の指導に重点を置いた支援も必要であり、庁内関係課や関係機関と連携し、継続した取り組みが必要である。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・自己評価はCとなっているが、低いと思う。市民健康増進事業は重要なものなので、Cよりも上ではないかと思う。 ・保健センターが中心となって、男性の参加も含む、全市民が参加できる健康体操のようなものを考案してはどうか。市民レベルで集まり、楽しく体操をすれば、健康予防にすごく良いと思う。 ・健康増進事業と言えば健診である。健診率を高めて病気の人を早く治してもらい、医療機関に払う医療費を安くしてほしい。 ・成果指標の目標と実績はよく分かるのだが、24年度の実績が既に超えているなら、25年度はさらに増やすべきだと思う。 ・所属長の課題認識が一般論の域を出ていない。もう少し具体的に言及すべきところがあったのではないかな。 ・事務事業の評価で「勸奨」という日本語が使われている。違和感を覚えるのだが、その単語が定着しているのであれば、言葉の説明をされても良いと思う。									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.207

事業事業名		ごみ処理事業			担当部局		市民生活課		
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備							
事業の対象		市民及び一般廃棄物（一般家庭ごみ）							
事業の目的		地球規模での保全を視野に資源の有効利用の徹底と日常生活におけるごみの発生抑制とリサイクルの徹底を目指す。							
事業の内容		一般家庭ごみの収集・中間処理・最終処分等の委託、指定ごみ袋の供給、ごみ収集啓発資料の作成、不法投棄防止パトロール、粗大ごみ戸別収集受付事務							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	260,510	297,349	280,891	ごみ総量	t	12,028	11,894	
	人件費	6,399	4,881	4,881					
	合計	266,909	302,230	285,772					
財源内訳	国庫支出金				総資源化量	t	2,182	2,081	
	県支出金								
	地方債								
	その他			52,136	リサイクル率	%	18.1	17.5	
	一般財源	266,909	302,230	233,636					
事務量	① 人工数	0.80	0.60	0.60					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②－③	6,399.20	4,881.00	4,881.00					
成果指標		家庭系可燃ごみ収集量（t）							
指標設定の考え方		ごみの分別の徹底、資源ごみのリサイクル化を推進することにより、可燃ごみが減少するため。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度	
目標		6,020 t		5,743 t		5,473 t		5,204 t	
実績		6,361 t		6,090 t					
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	C
「ごみ収集カレンダー」「ごみの出し方分け方」「ごみ分別辞典」「ごみ分別の手引き」これらゴミの分別回収に関する啓発資料を多く発行しているが、生活様式の変化に伴いゴミの種類も多様化していることから、最新の表現に内容を見直す時期がきている。内容を精査して分かり易く分別方法を掲載することで、分別による家庭ゴミの排出量が減らすと同時に、リサイクル率の向上を目指したい。									
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
「ごみ収集カレンダー」「ごみの出し方分け方」「ごみ分別辞典」「ごみ分別の手引き」これらゴミの分別回収に関する啓発資料を多く発行しているが、生活様式の変化に伴いゴミの種類も多様化していることから、全体の資料を見直し、高齢者向けに文字は大きく、判りやすくまとめた資料にする必要がある。さらに分別への理解を進めることにより、リサイクル率を高め、ゴミの減量につなげていきたい。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・ごみ収集運搬事業からごみ処理事業となった。こういう形で一本化するのが分かりやすいと思う。 ・それぞれの事業内容や効率・効果を高める実績の全ては書ききれないと思うが、事業全体の姿が分かるよう詳しく書いた方が良い。 ・資源ごみの回収活動には地域や障害者団体も参加しており、大事なことである。そういう指標や実績が表れると、市民の協力で減量できていると明確になると思う。市民を含めた協力により循環型にしていくのが大事だと強調いただければと思う。 ・高齢者世帯や一人暮らしの家庭がどんどん増えている。日常のごみ出しにも苦労しているという情報をしっかり集めることも大事だと思う。 ・ごみ収集において、こういうごみの出し方は問題だと、イラストなり写真なりで事例紹介をしっかりとやっていただきたい。 ・ごみ収集は市民生活にとって欠かすことのできない事業である。 ・一部野焼きをする人がいるのではないかな。真っ先にやっちはいけない事例の中に盛り込み、啓発すべきだと思う。									

No.228

38 ページ

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.232

(公共事業)

事務事業名		市単独土地改良事業			担当部局	農林水産課			
総合計画		産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興							
事業の対象		農業者等（受益者）							
事業の目的		農業基盤整備を促進し、農業経営の合理化及び生産性向上と地域の環境整備を促進する。							
事業の必要性		要望箇所の農業用施設の改修を行うことで、草刈、水路の泥上げ等の維持管理を軽減し、生産性の向上を図る。							
整備内容 (全体計画)		農村地域の農道、用排水施設、ため池等の整備を行う。							
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	～H24	H25	H26	完了年
事業費	直接事業費	34,245	40,905	29,238	賃金	1,046	810	810	
	人件費	3,999	4,067	4,067					
	合計	38,244	44,972	33,305					
財源内訳	国庫支出金				委託料	25,850	4,933	5,730	
	県支出金								
	地方債				使用料及び賃借料	750	700	700	
	その他	12,132	6,620	4,971					
	一般財源	26,112	38,352	28,334	工事請負費	19,900	34,300	37,500	
事務量	① 人工数	0.50	0.50	0.50	原材料費	234	162	162	
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③ 補助事業人件費				合計	47,780	40,905	44,902	
	人件費①×②-③	3,999.50	4,067.50	4,067.50					
成果指標		実施事業量÷採択要望事業量							
指標設定の考え方		要望事業量に対する実施事業量の割合を上げることにより、生産性の向上を図ることになる。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
完了後(目標値)								63%	
着手前(現状値)									
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	
二次評価		農業従事者の高齢化等により農業施設の管理に苦慮しており、事業負担金の支払いにも苦慮している。このような状況であることから、受益者負担金を軽減し事業促進を図った。今後も地元からの事業要望に対し、現地調査等を行い、必要性・緊急性の高い土地改良事業に対し当事業での対応や指導・助言を行い、事業推進を図る必要がある。							
外部評価		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。 ・現地調査を行い、必要性、緊急性の高い事業を進めることが大事である。急がなければいけないところが対応できないのであれば、どう打開できるのか、実施体制も含めて検討すべきである。 ・平成25年度は実施事業量が30件に対し22件であったという説明があった。その数値化した表現も記載すると理解しやすい。 ・10年、15年後にその地域に農業従事者がいるかどうか。後継者づくりを是非進めてほしい。							

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.252

事 務 事 業 名		林業振興助成事業			担当部局		農林水産課		
総 合 計 画		産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 林業の振興							
事 業 の 対 象		伊予森林組合等林業振興に係る事業従事者							
事 業 の 目 的		原木椎茸優良品種導入・林道整備・除間伐材出荷促進等事業を実施し、森林の保全と林業・山村の健全な育成を図る。							
事 業 の 内 容		原木椎茸優良品種導入・林道整備・除間伐材出荷促進・森林環境保全整備等事業の推進補助							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直 接 事 業 費	44,759	42,900	42,900	林道整備事業	㎡	265	513	
	人 件 費	2,399	2,440	2,440					
	合 計	47,158	45,340	45,340					
財源内訳	国 庫 支 出 金				除間伐材出荷促進事業	㎡	6,769	8,410	
	県 支 出 金	2,411							
	地 方 債								
	そ の 他				森林環境保全整備事業	ha	86	133	
一 般 財 源	44,747	45,340	45,340						
① 人 工 数	0.30	0.30	0.30						
②人件費単価	7,999	8,135	8,135						
事務量	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	2,399.70	2,440.50	2,440.50					
	成 果 指 標		当該年度の林道整備・除間伐材出荷促進事業実施体積+森林環境保全整備事業実施面積／昨年度の林道整備・除間伐材出荷促進事業実施体積+森林環境保全整備事業実施面積×100						
指標設定の考え方		森林の環境整備に直接影響する3事業について、各達成指標を連乗し昨年度の実績と比較することで効果を測る。							
区 分 年 度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目 標		100%以上		100%以上					
実 績		72.5%		100.0%					
自 己 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	B
各事業に対して、適切に補助金の支出を行った。									
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	B
林道整備・除間伐材出荷促進・森林環境保全整備事業実績は、前年度に比べ3事業とも増加しており、林業者等の経営安定と合理化を図るうえからも、引き続き事業推進を積極的に行い実施する必要がある。									
二 次 評 価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外 部 評 価									
・林道と農道の整備について、重複しないよう調整してほしい。 ・伊予市は中山・双海エリアを含め森林資源の多い地域である。林業振興は非常に大事な事務事業だと思う。間伐面積や森林整備、林業の後継者を何人出すとか、数値目標をもって、それに基づき森林組合に協力してもらう体制を取るべきである。 ・クラフトの里との連携や、ペレットなどのバイオ燃料など、地域内でうまく循環できる「育てる林業」という格好に成りきるべきであり、市は有効に活用するプランをきちんと持って林業振興を考えないといけない。 ・林道整備が最優先である。担当者が変わっても運用できる、要綱それ自体のものさしが必要だと思う。 ・									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.267

事 務 事 業 名	中小企業資金融資事業			担当部局	商工観光課		
総 合 計 画	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 商業の振興						
事 業 の 対 象	伊予市内で中小企業を営んでいる個人及び法人						
事 業 の 目 的	中小企業運営のための運転資金及び設備資金の融資						
事 業 の 内 容	中小企業の金融難を緩和し、企業の育成と振興を図るための融資制度（融資額500万円限度、60カ月以内）で、市内金融機関への預託金＊伊予銀行1750万円、＊愛媛銀行875万円、＊愛媛信用金庫875万円金融機関は、預託額の10倍の融資枠により、中小企業に貸付を行う。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)			
項 目	H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	35,360	35,360	融資資金件数	件	5	10
	人件費	799	813				
	合 計	36,159	36,173				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
事務量	一般財源	36,159	36,173				
	① 人工数	0.10	0.10				
	②人件費単価	7,999	8,135				
	③補助事業人件費						
	人件費①×②-③	799.90	813.50				
成 果 指 標	金融難を緩和し、企業の育成及び経営の安定と近代化に努める。						
指標設定の考え方	融資件数により、中小企業の経営状況の把握を行う。						
区 分 年 度	H24年度		H25年度		H26年度		目標22年度
目 標	10 件		7 件		10 件		
実 績	5 件		10 件				
自 己 評 価	妥 当 性	B	有 効 性	B	効 率 性	B	
景気の回復に向かっていくのか、利用実績が昨年度に比べ2倍の増加となった。今後も中小企業者の経営の安定化を図るため、金融機関と連携協力するとともに、資金融資関係パンフレットを作成し、広く周知に努める。							
一 次 評 価	妥 当 性	B	有 効 性	B	効 率 性	B	
アベノミクスにより、国内において大手企業の景気回復は顕著に現れているようであるが、中小企業においてその効果は感じられない。特に、地方への恩恵は皆無であるといってもおかしくない状況下である。そのためにも本事業への期待度は大きく、今後も一層の継続を必要とするであろう。特に、消費税増税における影響は顕著に受け、厳しい状況であるために継続した支援が必要であると考えられる。							
二 次 評 価							
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。							
外 部 評 価	・ 中小企業への資金融資はあくまで金融機関の仕事であり、市は紹介や相談に乗るくらいに留める方がいいと思う。 ・ 中小企業の業者にとって、低金利で手続きも楽なこの制度は非常に必要だと思う。積極的にパンフレットを配ってでもやるという意気込みでやっていただきたい。 ・ この事業自身は非常に大事である。各市で実施しているが、実際は商工会議所に審査等全部委託しており、市の担当者は直接タッチしていない。商工会議所も広告はしているのだが、市も利子補給も含めたこういう事業だとPRしていただきたい。 ・ 25年度までの金利0.3%マイナスの優遇措置がなくなったということであった。普通貸付利率自体に幅ができて適用基準がわからないということであるが、幅を持たせたものから、さらに0.3%引けば簡単な話ではないのだろうか。 ・ 成果指標は件数だけでなく、貸付総額が限度額の500万円×10件なのかどうなのか、具体的に記載があれば、もう少しリアルに伝わるのではないかな。 ・						

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.269

事務事業名		商工振興助成事業			担当部局	商工観光課			
総合計画		産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 商業の振興							
事業の対象		伊予商工会議所、双海中山町商工会、伊予市商業協同組合							
事業の目的		伊予市商工会議所、双海中山商工会 伊予市商業協働組合の円滑な活動の実施							
事業の内容		市内商工業の振興及び改善のため、運営事業費、小規模事業推進対策費、大型店対策事業、青色申告、商工振興対策、商店街近代化対策事業及び商品券発行等による地域の活性化を推進する。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	28,810	30,949	30,776	伊予商工会議所会員数	人	788	800	
	人件費	1,199	2,033	2,033					
	合計	30,009	32,982	32,809					
財源内訳	国庫支出金				双海中山商工会会員数	人	227	214	
	県支出金								
	地方債								
	その他								
事務量	一般財源	30,009	32,982	32,809	中心市街地店舗数	店舗	121	119	
	① 人工数	0.15	0.25	0.25					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
人件費①×②－③		1,199.85	2,033.75	2,033.75	中心市街地空き店舗数	店舗	50	37	
成果指標		伊予商工会議所及び双海中山商工会の会員数中心市街地（旧伊予市）商店街における店舗数及び空き店舗数。伊予商工会議所及び双海中山商工会会員数							
指標設定の考え方		伊予商工会議所及び双海中山商工会の活動に伴う会員数の増減中心市街地（旧伊予市）商店街における店舗数の変化による状況把握。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標26年度	
目標		1,035		1,015		1,020			
実績		1,015		1,014					
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
双海中山商工会において、本年度新規事業を実施するに当たり、市より補助金の交付を行った。平成26年度においても継続事業として実施する。 今後は起業に関した取り組みに対しても市として支援していく方策等について調査検討する必要がある。 また、商工関係団体に対して適正な助成を行うとともに、商店街の活性化に向けた取り組みについても調査研究していく。									
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
H25に商工会議所の三役の改選により、若返りを果たした。同時期に青年部の四国大会が本市で開催されるなど積極的な活動を展開している。また今年度、商工会においても県等の補助事業を取り入れるなど、新たな活動を展開し、H26も事業継続の計画をしている。これら地域に根ざした活動を展開するためには、今後一層の支援が必要と考えられる。また、中心市街地での起業者等に対する支援措置も今後検討する必要があると考えられる。なお、中心市街地活性化のためには、商業協同組合と商工会議所との一層の連携強化が鍵であろう。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・事業活動の実績にある、中心市街地店舗数や空き店舗数については、旧伊予市だけでなく双海・中山も把握すべきである。 ・商工会議所など、それぞれの団体の要望に応じて補助金を維持しているようだ。商店街の現状は店舗数の減少、空き店舗の増加、高齢化の進展、後継者問題も深刻である。成果指標に実際の店舗数の減少だとか、それを回復させる指標などを挙げ、補助金の拠出により、実際の状態が改善しているあるいは歯止めがかかっているのが分かるようにしないといけない。 ・中心市街地活性化法に基づき、旧の伊予市では出資も募りまちづくり郡中という第三セクターを作った。そこがちゃんと中心市街地活性化の役割を果たさないと個々の商店や商店街の再建は難しい。中心市街地活性化や景観行政など、トータルに考えて対策を打たないと、従来の商工振興助成金だけでは間に合わないと思う。市が実際に事業者や団体と懇談会をやりながら、生の声を聞いて情報交換や要望事項の把握をするなど、助成金が生きていく方法を考えないといけない。 ・中山・双海にシフトしすぎている。そこはおかしい。全て現状維持ではなく、市街地活性化など必要なところに的を絞って補助金を出すようにしなければならない。 ・この補助金事業は正当性が担保できなくなっている。もう少し根本的なところから見直す時期にあるのではないかなと思う。 ・商工会議所と商工会など、根拠法が違うことを乗り越えて、なお市として統一基準で運用する指針があってもおかしくない。									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.271

事 務 事 業 名		観光イベント事業			担当部局	商工観光課			
総 合 計 画		産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 観光の振興							
事 業 の 対 象		観光協会・市内観光関連事業全般							
事 業 の 目 的		・観光施設や地域資源を活用した各種イベントや情報発信を行い、観光産業としての重要性を認識しながら、観光資源の有効活用したイベントを行う。・オンリー1としてイベントの充実と市内外参加者のための広域的情報発信							
事 業 の 内 容		観光協会や市民、関係機関との連携を強化して、観光客のニーズにあったソフト面とハード面を一体化させた事業の展開を行う。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直 接 事 業 費	26,149	26,595	26,595	イベントの開催	回	13	11	
	人 件 費	4,319	11,714	11,714					
	合 計	30,468	38,309	38,309					
財源内訳	国 庫 支 出 金				イベントの入り込み客数	人	68,400	60,300	
	県 支 出 金	1,890	2,076	1,964					
	地 方 債								
	そ の 他								
	一 般 財 源	28,578	36,233	36,345					
事務量	① 人 工 数	0.54	1.44	1.44					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	4,319.46	11,714.40	11,714.40					
成 果 指 標		・いかに地域の自然や産物、人情等の豊富な資源にこだわって、地域活性化のためのイベントを開催したか。・住民参画によるイベント及び参加者数の増加及びリピート化を目指す。							
指標設定の考え方		年間イベントを伊予市内各地で実施することによって、リピーターが来るだけでなく、年間通じて来訪者のある伊予市内におけるオールシーズン化が図れる。							
区 分 年 度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目 標		70,000		70,000		71,000			
実 績		68,400		60,300					
自 己 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	B
本年度から、観光イベント関係事業が、観光振興課に集約されたため、春から秋にかけてイベントが集中し、職員等の負担がかなり大きくなっていった。特にトライアスロン大会と夏祭り関係イベントが重なり、業務量が増大した。平成26年度からのトライアスロン大会の運営については、事務局の民営化による大会運営の見直しを図る。その他イベントについても、地元住民の参加による運営協力が多く得られるよう改善していかなければならない。									
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	B
H25には、商工観光課が誕生して、伊予・中山・双海地区でそれぞれ実施してきたイベントが一括管理運営となり大きな負担となっていた。特に、夏前後にイベントが集中するために、イベント中心の時期を過ごしていた。H26には、「伊予市トライアスロン大会inふたみ」が民営化による運営を目指すこととなり、イベントの業務が多少軽減されることとなったが、現イベントの運営や実施方法の見直しを視野に入れて検証する必要がある。									
二 次 評 価		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。							
外 部 評 価		・昨年夏休みの花火大会は伊予彩まつりに一極集中して豪華にした方がいいのではないかと提案したが、今年も各夏祭りで花火を上げた。合併して10年、伊予市が目指した市政の実現に向けて、そういう方向に持ってほしい。 ・なかやま果まつりの費用対効果はどれくらいあるのか。歌手を呼ぶという催しはこれからもずっと続けるつもりなのか。ほかのお祭りと比べ、完璧に地域間格差だと思う。それなら伊予彩まつりにもお金を出して歌手を呼んでくれるのか。伊予彩まつりは花火、夜がメインであり、昼間からそういう催しをすれば、市内をうろろうし、買い物や食事もあるのではないか。 ・観光関連の一元化は、観光に力を入れるということであり、良いことだと思う。厳しい状況ではあろうが、従来のイベントを毎年新しい内容を考え、それを前面に打ち出して観光強化を積極的に進めていただきたい。 ・まちづくり政策として観光イベントをどう考えているか記載がないと評価はできない。また、実際の消費行動や物の売り買いといった波及効果がどう起こっているのか捕まえるのも市の行政である。来訪者へのアンケートによるモニタリング、主催者、出店者に対するアンケートによりイベントの効果を計る必要がある。そういうものが見える成果指標の設定をお願いしたい。 ・補助をしながら行政が運営しているのはびっくりする。主催は市民に委ね、行政がバックアップする構造でないとやれない。							

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.279

事務事業名		交流促進センター管理運営事業			担当部局	商工観光課		
総合計画		産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 観光の振興						
事業の対象		市民・市外観光客						
事業の目的		都市との交流拠点施設としての機能を総合的に活用することによって、交流を多面的に展開し、もって地域経済の活性化に寄与することを目的とする。						
事業の内容		指定管理の下、交流促進センターの運営及び維持管理に関すること 交流促進センターの利用許可に関すること 地域の交流促進に関すること						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	7,438	13,490	12,537	利用者人数	人	51,394	52,923
	人件費	559	569	569				
	合計	7,997	14,059	13,106				
財源内訳	国庫支出金				売上金額	千円	104,785	105,442
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	7,997	14,059	13,106				
事務量	① 人工数	0.07	0.07	0.07				
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③ 補助事業人件費							
	人件費①×②-③	559.93	569.45	569.45				
成果指標		施設利用者人数						
指標設定の考え方		施設活用の効果の判断基礎となる施設利用者の総計。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度
目 標		50000人		52000人		52000人		
実 績		51394人		52923人				
自己評価		妥 当 性		B	有 効 性		C	効 率 性
								C
施設・設備の改修については、利用者のニーズによる設備改修や備品購入を予算内で実施できたが、建物の老朽化により、雨漏りや外壁の改修等建物の大規模改修を行う必要がある。利用者の増、収益の向上については、自主イベントの実施やパンフレットの等によるPRを積極的また継続的に行っていくことが必要。								
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		C	効 率 性
								C
自然豊富な癒しの場所や食事へのこだわりなどをアピールして、観光情報誌等を活用して全国発信するなどの取組を行うことにより、県内外からの利用者も少なくない。今後においては、「なかやま栗まつり」のように市内イベントに合わせた利用PR活動や自主イベントなどを積極的に取り入れ、利用率の向上を目指していく必要がある。また、利用者へのサービス向上のためには、老朽化した施設の随時改修や修繕を行う必要もある。								
二 次 評 価								
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。								
外 部 評 価								
・地元の人や近場の人もしどろしどろ来てもらえるような感じで考えるとよいと思う。 ・周辺の公園やステージなど全部一環として整備している。それらの施設は花の森ホテルの指定管理料以上に維持管理費用がかかっている。この部分は民間では無理だ。宴会のあるホテル機能については、民間に任せるのも一つの選択肢ではないか。 ・利用者の立場として、善戦健闘していると思う。改修については費用もかさむであろうが、あえてリピートということに真剣に立ち向かい、中山ミニインターチェンジもできるので、しっかり頑張って発展してほしい。 ・赤字の市はいろんな施設を持ちすぎていると思う。花の森ホテルは、でき得れば完全民営化してほしいと思う。 ・冬場のイベントが全国的にない。比較的温暖なこの地域であればこそ、一番寒い1月の終わりから2月辺りに何か起爆剤となるイベントを考えていただきたい。 ・指定管理委託料を下げていくと、手を挙げる人が少なくなるのは必然である。そうすると売るに売れないということにもなる。模様替えとか、利用者の便、仕組みや仕掛け作りを考えながら、視野を広く持って取組めば、前向きな成果が出ると思う。								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.300

事務事業名		車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業			担当部局	都市整備課		
総合計画		都市基盤の整備 都市計画						
事業の対象		J R 車両基地・貨物駅整備周辺住民						
事業の目的		J R 車両基地・貨物駅等整備による周辺地区への環境変化を軽減するため道路等の整備を行う。						
事業の内容		J R 車両基地・貨物駅周辺の道路等の整備						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	31,027	31,000	23,261	道路改良延長	m	500	113
	人件費	1,599	1,627	1,627				
	合計	32,626	32,627	24,888				
財源内訳	国庫支出金	18,600	11,760	11,760				
	県支出金	6,200	3,920	3,920				
	地方債							
	その他							
一般財源		7,826	16,947	9,208				
事務量	① 人工数	0.20	0.20	0.20				
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③ 補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,599.80	1,627.00	1,627.00				
成果指標		当年度までの事業費÷全体事業費						
指標設定の考え方		進捗状況の把握						
区分年度		H24年度	H25年度		H26年度		目標年度	
目標		32 %	52 %		81 %		100 %	
実績		19 %	23.8 %					
自己評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
本年度も要望額以下の事業費であったため事業進捗が遅れている。事業進捗について県担当部局と協議を行い事業年度の修正を行う。								
一次評価		妥当性	B	有効性	B	効率性	B	
本年度も要望額以下の事業費であったため事業進捗が遅れている。事業進捗について県担当部局と協議を行い事業年度の修正を行いたい。また、新駅設置工事については、駐輪場の整備について、松前町と協議を進めていく必要がある。								
二次評価		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。						
外部評価		・ 周辺整備は地域にとって大変大事なものである。国、県の予算を早急に付けていただくようお願いしてもらいたい。 ・ 予算が付かず、なかなか計画どおりに進んでいないということであるが、国体までにはきちんと完成させればいいかなと思う。 ・ 予算が付かないものを急げというのは、ないものねだりではないと思う。与えられた環境の中で、最小の経費で最大の効果が出るようなものさしでやっていただきたい。 ・						

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.308

事務事業名		道路維持修繕事業			担当部局	道路河川課			
総合計画		都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備							
事業の対象		利用者							
事業の目的		市道の維持修繕を行い安全性・利便性の向上を図る。							
事業の内容		舗装補修・道路構造物等の修繕・法面保護							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	98,416	86,318	85,366	作業員賃金	千円	6,495	7,640	
	人件費	15,198	15,456	15,456					
	合計	113,614	101,774	100,822					
財源内訳	国庫支出金				工事費	千円	89,900	68,327	
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	113,614	101,774	100,822	原材料	千円	2,021	2,272	
事務 量	① 人工数	1.90	1.90	1.90					
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③ 補助事業人件費								
	人件費①×②-③	15,198.10	15,456.50	15,456.50					
成果指標		成果を指標化するのは困難である。							
指標設定の考え方		請負工事件数を実績とする。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目標		40件		30件					
実績		43件		23件					
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
路面の陥没や路肩の崩壊等は直接事故に繋がることからパトロール強化や情報収集方法のお願いを関係者に求め、修繕が必要と思われる箇所については早期対応に努める。また、事業実施においては、偏らず全地域の施工状況も確認しながら地域格差の生じない対応も必要である。									
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
道路維持は主に地域住民や区長等からの年間要望等により実施しながら日々の電話連絡による路側修繕や舗装凸凹等の要望対応をしている。道路パトロールは職員がどこかの現場に行く際での点検であり、定期的なパトロールは実施していないため、今後は草刈りやパトロールへ従事する臨時職員雇用を予算化した上で対応をすることも必要である。この雇用形態については、他課の臨時職員と併用できるかも検討したい。									
二次評価		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。							
外部評価		・道路改良の必要性の確認と精査が必要な事業であり、順位付けをした後、一番良い施工方法を取ってコスト削減することが大切である。的確な説明により、それはきっちりできていると理解をしたい。 ・成果指標を指標化するのは困難とあるのだが、例えば伊予・中山・双海地区の申請件数が何件、緊急性を確認したものが何件、予算を付けたのが何件というものを指標として使うのも一つの方法ではないか。 ・定期パトロールの体制をどうしていくのか。人的な面も必要になると思うけれど、各課と協力して、地元の要望に的確に答えていただきたい。 ・他課の臨時職員の余暇時間を利用するなど、担当課個々に必要性があるのであれば、人事が一元的に管理してフォローすべき案件だろうと思う。 ・事業は地元の人を最優先した方が良い。地元の人たちの作業（出勤）が大前提で、それでできないところを担当課がフォローする仕組みを徹底した方が、お互い良いと思う。所有権うんぬんは現場にいる人たちに聞くのが一番である。							

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.329

事 務 事 業 名		簡易水道運営事業			担当部局	水道課		
総 合 計 画		都市基盤の整備 水資源の確保						
事 業 の 対 象		簡易水道事業特別会計						
事 業 の 目 的		簡易水道事業特別会計へ繰出金。						
事 業 の 内 容		簡易水道事業会計の歳入、歳出に不足額に合わせて繰出金を支払う。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	106,607	104,317	96,733	簡易水道特別会計繰出金	千円	106,607	96,733
	人件費	1,599	2,033	2,033				
	合 計	108,206	106,350	98,766				
財源内訳	国庫支出金				簡易水道特別会計歳入総額	千円	226,601	363,033
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	108,206	106,350	98,766				
事務量	① 人工数	0.20	0.25	0.25				
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,599.80	2,033.75	2,033.75				
成 果 指 標		簡易水道事業繰出金÷簡易水道特別会計歳入合計						
指標設定の考え方		簡易水道特別会計事業費における独立採算の割合を数値化することにより費用対効果常に意識する事務の遂行が可能となる。						
区 分 年 度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度
目 標		0.55		0.50		0.50		
実 績		0.47		0.27				
自 己 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		C	効 率 性
簡易水道施設は、中山間地域に点在しており、また、小規模で老朽化した施設が大半であるため、非常に経営効率が悪く、水道使用料のみでは運営できていないのが現状である。今後においても、一般会計からの繰入の依存度は高くなっていくと思われることから、定期的な設備更新計画を策定し、実施することが必要であると考え。								
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		C	効 率 性
中山・双海地域の簡易水道施設は中山間地域の各所に点在しており、また各施設とも経年劣化による老朽度が高く維持管理に係る経費も年々増加傾向にあり、また経営効率も非常に低い状況である。当然のこと水道料金収益のみでは経営が賄われておらず、一般会計からの繰入依存度は高いものがあり、今後、更に高くなると推測される。このような状況化にあつて、水道料金の見直し・経営の合理化や施設の統合整備事業に取組むと共に、今後において必要となる維持管理経費など事業運営に係る経費を把握し、中長期に渡っての財政計画を立て、合理的で効率的な水道事業運営に取組む必要がある。								
二 次 評 価								
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。								
外 部 評 価								
・簡易水道会計への繰入金が拡大しており、水道料金の見直し、施設の統合など、中・長期的な対策に取り組むことが必要である。 ・過疎地域共通の問題であり、国・県での財政対策についても要望すべきではないか。 ・No.330(48ページ)、No.331(49ページ)の3つのシートを見て、1本でできないものかと思った。簡易水道事業に関して全体が見えてこない。これを1本にしてもらうのが市民の希望である。 ・全ての事業をシミュレーションし、償還も含めて示していただきたい。 ・簡易水道事業とはこういうものであると、一般財源から拠出してくるお金の推移を示していただければと思う。 ・上水道も簡易水道も使う側としては同じ水道水である。料金が違うのは利用者からするとおかしい。同一料金にすべきだと思う。 ・ご苦勞な点が明確に伝わってきた。合併してなお課題をどうにか克服しなければならないということだろう。理想論からすると、同じ料金体系が当たり前である。どの地域の住宅にも必ず水があるということではないことも含め、今後の課題として認識いただきたいと思う。								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.330

事務事業名		(簡水)一般管理事業			担当部局	水道課			
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備							
事業の対象		市民（簡易水道利用者）							
事業の目的		双海、中山地区の9箇所（上灘、豊田、小網、本郷、城ノ下、中山、佐礼谷、村中、永木）の簡易水道区域内に、安全で良質な水道水を安定供給するために、事業全般に関連する庶務等の事務処理を行う。							
事業の内容		双海、中山地区の9箇所（上灘、豊田、小網、本郷、城ノ下、中山、佐礼谷、村中、永木）の簡易水道区域内に、安全で良質な水道水を安定供給するための、料金の賦課・徴収等事務の執行。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	9,638	10,373	6,835	一般管理費	千円	12,117	9,844	
	人件費	2,479	3,009	3,009					
	合計	12,117	13,382	9,844					
財源内訳	国庫支出金				使用料金	千円	61,285	60,736	
	県支出金								
	地方債								
	その他	12,117	13,382	9,844					
	一般財源								
事務量	①人工数	0.31	0.37	0.37					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②－③	2,479.69	3,009.95	3,009.95					
成果指標		使用料金収入÷一般管理費（直接事業費）							
指標設定の考え方		簡易水道施設を維持管理するための事務的経費で、料金収入に占める一般管理費の割合を数値化し年度比較することで、費用対効果を常に意識した事務の遂行が可能となる。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目標		6.50		6.00					
実績		5.06		6.17					
自己評価		妥当性		B	有効性		C	効率性	C
中山・双海地域の簡易水道施設においては、人口の少子化・高齢化、自然減の増大、若者などの流出が益々増し併せて節水意識の高揚などで、以前よりも使用水量の減少が顕著に現れている。そのような状況の中で水道料金にあっては微増ではあるが前年度よりも増収となっており、今後においても継続した収益の増に努める必要がある。今後、更なる事務の効率化を図り、今以上の経費削減に努める必要がある。いずれにしても経営効率の低いこの事業においては、水道料金の見直しは喫緊の課題である。									
一次評価		妥当性		C	有効性		C	効率性	C
簡易水道施設は、中山・双海の中山間地域に存在し地域の生活基盤を支え確保するための重要な施設である。今後とも継続した円滑な運営を行う必要があることから、経営効率の向上や更なる効果的な事務への取組み及び経費の削減に努めると共に、一般会計への依存度を少しでも軽減するため、水道料金の見直しについても鋭意取組む必要がある。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・中山、双海地域の生活基盤を支える重要な施設であり、中・長期的な対策を市レベルとともに、国・県レベルで講ずる必要があると考える。 No. 329（47ページ）と共通認識 ・ ・ ・									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.331

事務事業名		(簡水)維持管理事業			担当部局	水道課			
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備							
事業の対象		市民（簡易水道の利用者）							
事業の目的		双海、中山地区の9箇所（上灘、豊田、小網、本郷、城の下、中山、佐礼谷、村中及び永木）の簡易水道区域内に安定的に水の供給を行えるように施設管理をする。							
事業の内容		双海、中山地区の9箇所（上灘、豊田、小網、本郷、城の下、中山、佐礼谷、村中及び永木）の簡易水道区域内に安定的に水の供給を行うために各浄水場及び配水管等の水道施設を維持管理する。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	31,280	35,222	30,357	光熱水費	千円	6,981	7,444	
	人件費	6,799	4,555	4,555					
	合計	38,079	39,777	34,912					
財源内訳	国庫支出金				修繕費・工事請負費	千円	8,998	8,202	
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	38,079	39,777	34,912	委託料	千円	5,138	4,989	
事務量	① 人工数	0.85	0.56	0.56					
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③ 補助事業人件費								
	人件費①×②-③	6,799.15	4,555.60	4,555.60					
成果指標		水道使用料÷総務管理費用（直接事業費）							
指標設定の考え方		水道施設を維持管理していく上で、費用対効果及び受益者負担の原則により、独立採算制が取れる事業に少しでも近付ける必要がある。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目標		1.20		1.20					
実績		0.92		0.96					
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	C
散在する小規模施設の経年劣化は避けて通れない状況にあり、今後、施設の更新と統合整備計画との整合性を図りながら、計画的・効率的な維持管理を行っていかねばならない。									
一次評価		妥当性		B	有効性		C	効率性	C
簡易水道の維持管理事業にあつては、各簡易水道施設を健全かつ円滑に運転管理し、安全で安定した水道水を住民に供給する重要な事業である。今後においても、施設の現状をつぶさに把握し計画的な施設整備（修繕・改修・改良）を立て実施すると共に、適正な維持管理と効率的な事業運営を行う必要がある。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・上灘地区の水道統合整備事業等にも共通した課題認識に基づき、計画的・効率的な維持管理に努めていただきたい。 ・国・県への財政対策について要望すべきではないか。 No. 329（47ページ）と共通認識 ・ ・									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.351

(公共事業)

事務事業名		(簡易)上灘地区簡易水道統合整備事業			担当部局	水道課				
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備								
事業の対象		上灘地区簡易水道加入者および未給水区域住民								
事業の目的		上灘地区の簡易水道事業の統合・整備ならびに未給水区域の解消								
事業の必要性		上灘地区の城ノ下・上灘・本郷の簡易水道事業を整備・統合し、また7か所の未給水区域の解消を図り事業統合を行い上水道事業として経営を行う。								
整備内容 (全体計画)		上灘地区簡易水道施設の整備、同地区における未給水区域の解消								
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール					
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	～H24	H25	H26	完了年	
事業費	直接事業費	59,170	513,730	204,310	施設整備費		135,560	636,766	2016	
	人件費	9,598	15,212	15,212						
	合計	68,768	528,942	219,522						
財源内訳	国庫支出金		158,784	60,601	調査費	70,180	33,203	83,107	2015	
	県支出金									
	地方債	50,600	354,500	143,600	用地費		35,269		2013	
	その他	8,570	100							
	一般財源	9,598	15,558	15,321		補償費		245		2013
事務量	①人工数	1.20	1.87	1.87	事務費			33	392	2016
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135						
	③補助事業人件費					合計	70,180	204,310	720,265	
	人件費①×②-③	9,598.80	15,212.45	15,212.45						
成果指標		進捗率(当該年度実施事業費÷当該年度計画事業費×100)								
指標設定の考え方		事業に対する進捗率が的確に把握できる。								
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度		
完了後(目標値)										
着手前(現状値)										
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性		B
双海地域の水道普及率は53.8%であるため、既設の簡易水道を統合し周辺の未給水区域を解消することを目的とする本事業は、基盤整備事業として有効な事業であると考えている。今年度より施設整備に着手しているが、今後においては、既設簡易水道区域から未普及区域へと施行区域が拡大していくため、地域住民の工事に対する理解・協力を得ることが、効率的・計画的な事業の推進につながると考えるため、地元説明会などを順次、実施していく必要がある。										
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性		B
本事業は、上灘地区の水道施設基盤整備事業として、既存の3簡易水道施設の統合整備と周辺7集落の未給水区域に水道水を供給することとしており、平成24年9月に「伊予市水道事業変更認可」を取得し、国庫補助事業の採択も得たところである。平成28年度末の事業完了を目指し今年度から本格的な工事に着手し、浄水場の建設・配水地の建設及び管路布設工事などの工事に取り組んでいるところであり、今後は、所期の目的達成のため適切な工程管理・指導及び地元関係者との協議・調整等を図りながら円滑な工事進捗に努める必要がある。										
二次評価		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価		・統合整備事業は絶対にしないといけない事業だとは思う。 ・上灘地区の水道施設基盤整備事業として有効であり、事業計画についての考え方や課題認識も明確である。今後とも地域説明会などにに基づき、円滑に事業遂行に当たっていただきたい。 ・既存の簡易水道の統合整備をした上で、未給水区域を解消する補助事業として認定されているので、一体のものとしてやらないといけない。一日も早くやっていただきたい。 ・ ・								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.359

事務事業名		(公下)一般管理事業			担当部局	下水道課		
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備						
事業の対象		公共下水道処理区域						
事業の目的		下水道事業を実施するにあたり、職員人件費を含む一般管理事務を行い、下水道事業全体が円滑に遂行することを目的とする。						
事業の内容		職員人件費の執行及び各負担金等の支出を行う。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	561	254	225	下水道協会負担金	千円	119	112
	人件費	399	406	406				
	合計	960	660	631				
財源内訳	国庫支出金				下水道事業運営審議会費	千円	356	
	県支出金							
	地方債							
	その他	960	660	631				
	一般財源							
事務量	① 人工数	0.05	0.05	0.05				
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	399.95	406.75	406.75				
成果指標		目標(予算額)に対する実績数値のみを記載する。						
指標設定の考え方		本科目は下水道(施設管理を除く)の事業実施にともなう人件費(各事業評価で按分される)及び負担金等の下水道課全般にわたる一般管理事務費の計上であるので成果指標の設定は困難である。						
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度
目 標		928		254				
実 績		561		225				
自己評価		妥 当 性		C	有 効 性		C	効 率 性 C
一 次 評 価		妥 当 性		C	有 効 性		C	効 率 性 C
二 次 評 価		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。						
外 部 評 価		・経営問題について第三者や専門家から意見を聞く必要はないのだろうか。 ・自己の課題認識がCランクなのに何も意見がない。何か書いてほしかった。 ・成果シートにはできるだけ多くの情報を分かりやすく表示してほしい。同じ数値を出す必要はないと思う。 ・課題認識がC評価というのは通知表で言うと3である。何も注文がないのは自画自賛以外の何物でもない。現状認識の問題だとは思う。 ・ ・						

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.360

事 務 事 業 名		(公下)施設管理事業			担当部局	下水道課			
総 合 計 画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備							
事 業 の 対 象		1. 伊予市下水浄化センターの管理運営 2. 除害施設設置事業所等からの放流水質の監視							
事 業 の 目 的		1. 適切な維持管理運営により、施設の機能維持と延命化を図る。2. 水処理及び汚泥処理を適切に行うとともに流入水質の安定を図り、併せて公共用水域の水質保全を図る。							
事 業 の 内 容		平成7年12月、供用を開始した伊予市下水浄化センター（処理能力：5,950m3/日、処理方式：標準活性汚泥法）の維持管理運営							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直 接 事 業 費	126,054	139,248	133,881	施設の維持 管理運営	千円	129,253	137,135	
	人 件 費	3,199	3,254	3,254					
	合 計	129,253	142,502	137,135					
財源内訳	国 庫 支 出 金				汚水処理量	m3	1,278,556	1,302,647	
	県 支 出 金								
	地 方 債								
	そ の 他	129,253	142,502	137,135	放流水質の安定化(監視及び啓蒙活動)	回	100	60	
一 般 財 源									
事務 量	① 人 工 数	0.40	0.40	0.40					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②－③	3,199.60	3,254.00	3,254.00					
成 果 指 標		BOD除去率（％）＝（流入水BOD値-処理水BOD値）÷流入水BOD値×100及び汚水処理コスト（円/m3・人件費除く。）							
指標設定の考え方		安定した放流水質（BOD除去率94％以上）を確保するとともに、汚水処理コスト（汚水m3当たり）を年度比較し、処理能力を最大限に発揮できるよう施設の効率的な運営（維持管理）に努める。							
区 分 年 度		H24年度		H25年度		H26年度		目標26年度	
目 標		94％以上		94％以上					
実 績		97.1％(94円/m3)		98.1％(105円/m3)					
自 己 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	C
一 次 評 価		妥 当 性		B	有 効 性		B	効 率 性	C
適切な維持管理が行われている。									
二 次 評 価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外 部 評 価									
・ 肥料や園芸用土壌、建設資材やバイオマスのエネルギー活用など、資源の有効利用も計画的に進める必要がある。 ・ 下水道事業の配管が進む一方で、バキュームカーで運ぶ量が減らないというのは正常なのか疑問が出てくる。市民が分かるよう、関係あるものの比較などを十分に捉えてシートを書いていただければ、理解が深まると思う。 ・ BBCという評価の割に適切な維持管理が行われているとある。もう少し補足的な説明が行われていても良かったのではないか。 ・ ・									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.362

(公共事業)

事務事業名		(公下) 下水道建設 (交付金) 事業			担当部局	下水道課			
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備							
事業の対象		都市計画区域内の事業認可区域							
事業の目的		下水道の整備による生活環境の改善及び公共用水域の水質確保							
事業の必要性		安心して快適な生活を送れるよう都市基盤を充実し、便所等の水洗化による生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を確保するために不可欠な事業である。							
整備内容 (全体計画)		全体計画 790.7ha 事業計画区域 495.0ha 平成24年度末整備済面積 336.9ha							
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	～H24	H25	H26	完了年
事業費	直接事業費	213,338	261,078	219,369	管渠布設工事等	224,531	219,369	302,561	2030
	人件費	4,239	4,311	4,311					
	合計	217,577	265,389	223,680					
財源内訳	国庫支出金	75,000	80,000	72,697					
	県支出金								
	地方債	115,100	149,700	116,800					
	その他	27,477	35,689	34,183					
	一般財源								
事務量	① 人工数	0.53	0.53	0.53					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②－③	4,239.47	4,311.55	4,311.55	合計	224,531	219,369	302,561	
成果指標		整備済面積 349.5ha ÷ 事業計画処理面積 495.0ha = 整備率 70.6%							
指標設定の考え方		整備面積が拡大し、下水道処理人口が増加することで、区域内の水質保全が図られることから、事業計画区域内の整備（進捗）状況を把握し、効率的な事業推進に努める。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
完了後(目標値)								整備済区域 349.5ha	
着手前(現状値)								事業計画区域 495.0ha	
自己評価		妥当性		B	有効性		C	効率性	
一次評価		妥当性		B	有効性		C	効率性	
計画に基づいた事業推進が図れている。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価		・ 厳しい財政状況の中で計画的で効率的な事務事業推進にいつそう努める必要がある。 ・ 特別会計の会計処理上、見えない市財政への負担増の問題がある。国の補助金確保を強く求めると共に、市民に対して財政問題の公開を行い、積極的な公開を行い、事業への理解、協力を進めることが重要である。 ・ 自己の課題認識、所属長の課題認識が未記入ないし不明確であることが、事業への取組姿勢を示しているのではと危惧する。 ・ 計画どおりに進捗しているという内容は何をもって理解すればよいか。 ・ 最終的には地方債を市民が償還していかなければならない。下水道布設のペースと償還のペースをグラフに描き、連動していることが分かるよう、広報活動をしっかりやっていただきたい。 ・ 課題認識は評価を行い、なおいかなる課題が残っているか、しかるべき文言が記載されるべきである。どういう積み残しがあるとか、一例二例で構わないので内容を記載いただければ、シートとしては納得できると思う。							

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.365

事務事業名	浄化槽設置整備事業	担当部局	下水道課
総合計画	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備		
事業の対象	下水道等（公共下水、農業集落排水）の整備計画区域以外の市民、下水道整備計画区域内の公共下水事業認可区域を除く区域の市民		
事業の目的	河川・海等の公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図ることを目的とする。		
事業の内容	浄化槽の適正な設置及び維持管理を行う方を対象に、合併処理浄化槽の新設、汲み取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への設置替えに対し、伊予市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。		
事業費及び財源内訳(千円)			
項目	H24決算	H25予算	H25決算
事業費	34,216	48,280	34,136
人件費	3,999	4,067	4,067
合計	38,215	52,347	38,203
財源内訳	6,608	3,192	1,872
国庫支出金	769	1,533	1,025
県支出金			
地方債		1	1
その他	30,838	47,621	35,305
一般財源	0.50	0.50	0.50
①人工数	7,999	8,135	8,135
②人件費単価			
③補助事業人件費	3,999.50	4,067.50	4,067.50
人件費①×②－③			
成果指標	整備率＝設置整備基数累計÷計画基数		
指標設定の考え方	地域再生計画において、H22～H26の5カ年で浄化槽（個人設置型）の設置整備を350基計画しており、計画基数に対する設置整備基数を成果指標「整備率」とする。		
区分年度	H24年度	H25年度	H26年度
目標	60.00%(210:350基)	80.00%(280:350基)	100%(350:350基)
実績	40.00%(140:350基)	51.43%(180:350基)	
自己評価	妥当性	C	有効性
			C
一次評価	妥当性	C	有効性
			C
二次評価	行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。		
外部評価	・課題認識が未記入であることを含め、改善すべきである。 ・浄化槽を各世帯に設置している。集合タイプにするというメリットもあり、大いに推進をしていかなければならない。 ・オールA評価ならともかく、オールCなら何か書いてほしい。 ・事業の目的が河川・海等の公共用水域の水質保全となっている。目的に沿った成果指標を設定してほしい。 ・このシートのみにかかわらず、現状の認識とか、今後この事業についてどうする予定であるとか、それについて克服すべき解消すべき問題がどこにあるのか、原因が何にあるかも含めて可能な限り記入し、共通の認識を示していただきたい。 ・ ・		

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.366

(公共事業)

事務事業名		防災・安全交付金事業			担当部局	下水道課			
総合計画		住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 生活環境の整備							
事業の対象		都市計画区域内の事業認可区域							
事業の目的		下水道の整備による生活環境の改善及び公共用水域の水質確保及び雨水の浸水防除							
事業の必要性		雨水ポンプ場は昭和56年度から稼働している施設であり、機器の耐用年数をこえ、老朽化が進み維持管理費に苦慮しているため。							
整備内容 (全体計画)		社会資本総合整備計画を基に順次更新等していくが、多額の費用が掛かるため事業費の平準化を図り防災・安全交付金事業で実施し、市の財政負担を軽減する。							
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	～H24	H25	H26	完了年
事業費	直接事業費		88,400	25,900	雨水ポンプ場 長寿命化等		25,900	90,700	2020
	人件費		1,627	1,627					
	合計		90,027	27,527					
財源内訳	国庫支出金		26,900	8,500					
	県支出金								
	地方債		50,000	12,400					
	その他		13,127	6,627					
	一般財源								
事務量	① 人工数		0.20	0.20					
	② 人件費単価		8,135	8,135					
	③ 補助事業人件費				合計		25,900	90,700	
	人件費①×②-③		1,627.00	1,627.00					
成果指標		進捗率 1.8% = 25,900千円 ÷ 1,451,000千円 進捗率(%) = 当年度迄の実績費計 ÷ 全体計画事業費(1,451,000千円)							
指標設定の考え方		全体計画金額に対する実績金額＝進捗率を指標に基幹的施設(雨水ポンプ場等)整備の効率的な施工管理に努める。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
完了後(目標値)									
着手前(現状値)									
自己評価		妥当性		C	有効性		C	効率性	
一次評価		妥当性		C	有効性		C	効率性	
二次評価		行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。							
外部評価		・老朽化した施設を先に備える、メンテナンスをするという範疇であり、決して安心できるものではないと思う。予算面でもしっかり進めることはある。その点は評価したい。 ・課題認識が明確でないのは改善すべきである。 ・この考え方は、ライフサイクルコストというもののさがまずあり、その中の一つの便法として長寿命化計画があると捉えた方が、制度や予算の枠組みとしては正確だと思う。 ・課題認識の部分は現状を説明するのではなく、現状はこうなっているが、今後こういう改善があると認識しているとか、解消していく方向を考えているとか、そういう記述がないと課題認識にはならない。 ・							

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.386

事務事業名		小学校運営事業			担当部局	学校教育課		
総合計画		教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実						
事業の対象		市内小学校						
事業の目的		教育現場の安全・安心性を確保するため、各学校の管理・運営等を適切に行い、以って学校教育の充実を図る。						
事業の内容		市立小学校9校の運営管理。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	65,625	73,138	63,329	学校数(5月1日時点)	校	9	9
	人件費	1,039	17,897	17,897				
	合計	66,664	91,035	81,226				
財源内訳	国庫支出金				学級数(5月1日時点)	学級	94	94
	県支出金							
	地方債							
	その他	2,341	1,800	1,875				
事務量	一般財源	64,323	89,235	79,351	児童数(5月1日時点)	人	2,011	1,985
	①人工数	0.13	2.20	2.20				
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135				
	③補助事業人件費							
	人件費①×②-③	1,039.87	17,897.00	17,897.00				
成果指標								
指標設定の考え方								
区分年度		H24年度	H25年度		H26年度		目標年度	
目 標								
実 績								
自己評価		妥当性	A	有効性	C	効率性	B	
本事業は、小学校の日常の管理・運営を行うための経費であり、児童の教育活動・教育環境に直接影響を与えるものである。引き続き必要に応じて経費の見直しを行い、効率的な執行に努める。								
一次評価		妥当性	A	有効性	C	効率性	B	
小学校の日常の管理・運営を行うための経費であり、引き続き必要に応じて経費の見直しを行い、効率的な執行に努める必要がある。								
二次評価								
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価		・成果指標が空欄である。例えば生徒数1人当たりについて減らせるもの減らせないもの、そういう分別管理等の指標を作っていただくべきではないか。 ・昨年からすると児童数の右肩下がりにはよくわかった。 ・ ・						

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.394

(公共事業)

事務事業名	港南中学校改築補助事業			担当部局	学校教育課				
総合計画	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実								
事業の対象	港南中学校、市民（屋内運動場利用者）								
事業の目的	安全で安心して過ごせる活動の場として学校施設の整備を図る。（屋内運動場）								
事業の必要性	S38年築で45年が経過し老朽化が著しいため、H21年度に耐力度調査を実施し、構造上危険な状態にある危険建物との調査結果により、安全性を確保するため施設の整備を図る。								
整備内容 (全体計画)	計画として、屋内運動場：鉄筋コンクリート造 2F・延べ床面積＝3,500㎡程度、付属施設：部室棟（サブアリーナ）、プール：25m×8コース								
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール				
項目	H24決算	H25予算	H25決算	項目	～H24	H25	H26	完了年	
事業費	直接事業費	107,908	571,148	773,667	耐力度調査業務				
	人件費	3,199	3,254	3,254	基本設計業務				
	合計	111,107	574,402	776,921					
財源内訳	国庫支出金	74,380	91,694	144,238					
	県支出金				地質調査、実施設計業務等	27,786	368		
	地方債	137,300	479,200	293,600	監理業務費	4,005	5,340	4,947	
	その他								
事務量	一般財源	△ 100,573	3,508	339,083	建築工事	301,019	565,441	328,545	
	① 人工数	0.40	0.40	0.40	合 計	332,810	571,149	333,492	
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②－③	3,199.60	3,254.00	3,254.00					
成果指標	進捗率＝当該年度までの事業費÷全体の計画事業費×100								
指標設定の考え方	事業完了を100と設定し、全体計画に対する当該年度までの支出計の割合（進捗率）を指標とする。								
区分年度	H24年度		H25年度		H26年度		目標年度		
完了後(目標値)							100		
着手前(現状値)							100		
自己評価	妥当性		B	有効性		B	効率性		B
2ヵ年事業であったが、スケジュールどおり進捗することができた。									
一次評価	妥当性		B	有効性		B	効率性		B
屋内運動場とプールが予定どおり完成して今後の教育や部活動の振興に寄与することが出来る。平成26年度に教室棟と屋内運動場をつなぐ部室棟の工事を実施して一応の完了となる。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価	- 生徒数がどんどん減っているのだが、統合は考えていないのだろうか。 - どうしてもやらないといけない事業であり、特に申し上げることはない。 - 公民館改築により、3年間は郡中で体育をする場所がなくなりそうである。夜間使用についてはぜひ配慮いただきたい。 - 課題認識は進捗できたということではなく、何か解消すべき問題があるのかなのか、懸案事項が残っているのかいなのかという認識をシート上に反映してもらえれば、一目瞭然で分かったと感じた。 .								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.399

事務事業名		就園奨励費補助事業			担当部局	学校教育課			
総合計画		教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実							
事業の対象		経済的理由により就園させることが困難な園児の保護者							
事業の目的		就園に要する費用の一部を援助することにより、幼稚園教育の普及・充実を図る。							
事業の内容		公立は非課税世帯、私立は所得割一定額以下の世帯に対し、保育料等の減免を行った設置者に対して補助金を給付する。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	7,147	7,914	7,240	支給金額	千円	7,147	7,240	
	人件費	1,199	1,301	1,301					
	合計	8,346	9,215	8,541					
財源内訳	国庫支出金	1,711	2,638	1,775					
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	6,635	6,577	6,766					
事務量	① 人工数	0.15	0.16	0.16					
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③ 補助事業人件費								
	人件費①×②-③	1,199.85	1,301.60	1,301.60					
成果指標		支給金額／認定金額×100							
指標設定の考え方		基準に基づき認定された申請に対し、適切に補助金を支給する。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目標		100%		100%					
実績		100%		100%					
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
本事業は、国の補助を受け実施しており、保護者への経済的負担の軽減を図り、幼児教育の充実に寄与している。									
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	B
保護者への経済的負担の軽減を図ることが出来た。国の段階的な幼児教育の無償化方針や平成27年度より施行される「子ども子育て支援法」の動向を注視して、制度の適正な運用・見直しを実施する必要がある。									
二次評価									
市民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・ 手続きを充実していただきたい。 ・ 待機児童がいないならそれで良いし、金額も県の水準以上あるというのであれば、良いと思う。 ・ 国の無償化方針や子育て支援法に準じて、市民の負担が少しでも少なくなるよう、園児・保護者への支援をお願いしたい。 ・ 中身についてはあるべき事業だと思う。よろしくお願いします。 ・ ・									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.404

事務事業名		臨時等調理員雇用事業			担当部局	学校教育課			
総合計画		教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実							
事業の対象		学校給食調理支援員							
事業の目的		臨時的に職員を任用し、安全・安心な学校給食を適切に提供する。							
事業の内容		嘱託調理員、臨時調理員及び調理支援員の配置。							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	55,875	56,983	56,501	嘱託調理員	人	1	1	
	人件費	719	1,627	1,627					
	合計	56,594	58,610	58,128					
財源内訳	国庫支出金				臨時調理員	人	3	3	
	県支出金								
	地方債								
	その他				調理支援員	人	35	35	
一般財源	56,594	58,610	58,128						
事務量	① 人工数	0.09	0.20	0.20					
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③ 補助事業人件費								
	人件費①×②-③	719.91	1,627.00	1,627.00					
成果指標		配置人員／配置すべき人員×100							
指標設定の考え方		配置が必要と認めた人員については、確実に配置する。							
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度	
目標				100%					
実績				100%					
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	C
現時点においては、適切な人員配置により学校給食業務を滞りなく実施できている。しかしながら今後は、新給食センター完成稼働を見据えた職員の採用を検討する必要がある。									
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性	C
現時点においては、適切な人員配置により学校給食業務を滞りなく実施できている。しかしながら今後は、新給食センター完成稼働を見据えた職員の採用を検討する必要がある。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価									
・採用計画もきっちり説明すると良い。 ・職員の採用となると、増員すると感じる。施設を一元化すれば通常人員の削減が考えられる。その辺りの説明を記載すると良い。 ・自己の課題認識と所属長の課題認識が全く同じなのは疑問である。 ・調理師免許の資格要件については整理し、有事の際にも対応できる配慮が必要だと思う。 ・ ・									

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.408

(公共事業)

事務事業名		学校給食センター整備事業			担当部局	学校教育課				
総合計画		教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実								
事業の対象		中山幼稚園園児・教師、市内小学校児童・教師、市内中学校生徒・教師等								
事業の目的		学校給食提供施設を1元化し建設する。								
事業の必要性		施設老朽化や少子化、厳しい財政事情を背景として、安全で美味しく栄養豊かな学校給食を恒常的に提供するといった使命を、高度に達成する施設を建設する必要がある。								
整備内容 (全体計画)		学校給食センター及び各学校配膳室の建設								
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール					
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	～H24	H25	H26	完了年	
事業費	直接事業費	2,777	22,905	73,336	基本設計 (建物)	6,615			2009	
	人件費	1,599	8,135	8,135						
	合計	4,376	31,040	81,471	用地買収・ 物件補償		60,396		2013	
財源内訳	国庫支出金					実施設計(土 地・建物・配膳 室)		34,492		10,413
	県支出金									
	地方債		29,000	73,336	工事施工(土 地・建物・配膳 室)			296,675	2016	
	その他									
	一般財源	4,376	2,040	8,135						
事務 量	① 人工数	0.20	1.00	1.00	厨房機器購 入				2015	
	② 人件費単価	7,999	8,135	8,135						
	③ 補助事業人件費									
	人件費①×②-③	1,599.80	8,135.00	8,135.00	合計	6,615	94,888	307,088		
成果指標		事業進捗率								
指標設定の考え方		工定表に基づく事業進捗を遵守する。								
区分年度		H24年度		H25年度		H26年度		目標年度		
完了後(目標値)								1		
着手前(現状値)								1		
自己評価		妥当性		B	有効性		B	効率性		B
懸案事項であった用地買収については、土地所有者の理解をいただくことができ計画どおり進めることができ、土地造成工事及び建物新築工事についても、委託業者との協議を経て、ほぼ計画どおり進捗することができた。来年度以降は造成工事・建物新築工事、配膳室計画の推進のほか、新センターの運用方針を長期的に進めていくこととなるが、計画が遅滞することのないようスケジュール管理を行うとともに、地元関係者、学校関係者、保護者との連携を図り、新センターに移行するにあたり、トラブル等が発生しないよう対応していく。										
一次評価		妥当性		B	有効性		B	効率性		B
用地買収が予定通り完了したので、来年度以降は造成工事・建物新築工事、配膳室計画の推進のほか、新センターの運用方針を決定して、新センターへ移行を円滑にする必要がある。										
二次評価										
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。										
外部評価		・ 1か所にまとめることにより、子どもにとって給食調理が絶対安全だという担保はあるかと心配になった。 ・ 工事はスケジュールどおり進めていただきたい。伊予市は食育の推進、地産地消についても方針案に盛り込まれている。供用開始以降にはなると思うが、学校と地域のつながりを生かすことが大事だと思う。教育的な意味合いを十分配慮して進めていただきたい。 ・ 大規模な災害が起きた際の避難所、炊き出しについても十分配慮いただきたい。 ・ ・								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.410

(公共事業)

事務事業名	下灘小学校耐震補助事業	担当部局	学校教育課						
総合計画	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実								
事業の対象	下灘小学校 校舎								
事業の目的	安全で安心して過ごせる活動の場として学校施設の整備を図る。								
事業の必要性	学校施設の耐震性を早急に確保するため、H22年度に耐震診断を実施した。診断結果、Is値0.16であり、対象建物は要求された耐震判定値を満足おらず、安全性を確保するため施設の耐震改修を図る。								
整備内容 (全体計画)	計画として、校舎：木造一部鉄筋コンクリート造 2階建て・延床面積 1500㎡程度、外構工事 1式、解体工事 1式								
事業費及び財源内訳(千円)									
項目	H24決算	H25予算	H25決算	項目	～H24	H25	H26	完了年	
事業費	直接事業費	114,725	293,894	405,046	耐震診断業務				
	人件費	3,199	2,440	2,440	地質業務業務				
	合計	117,924	296,334	407,486	工損調査、実施設計業務等	36,458	213		
財源内訳	国庫支出金	115,600	73,373	125,400	建築工事	224,700	287,700		
	県支出金				監理業務費		5,983		
	地方債	92,822	220,300	116,105	合計	261,158	293,896		
	その他								
事務量	一般財源	△ 90,498	2,661	165,981					
	① 人工数	0.40	0.30	0.30					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	3,199.60	2,440.50	2,440.50					
成果指標	進捗率＝当該年度までの事業費÷全体の計画事業費×100								
指標設定の考え方	事業完了を100と設定し、全体計画に対する年度毎の支出計の割合（進捗率）を指標とする。								
区分年度	H24年度	H25年度		H26年度		目標年度			
完了後(目標値)							100		
着手前(現状値)							100		
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B			
当初のスケジュールどおりの進捗を図ることができた。									
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B			
担当者の努力により予定どおり完成できた。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価	No. 394 (57ページ) に記載								
	.								
	.								
	.								
	.								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.413

(公共事業)

事務事業名	伊予小学校耐震補強補助事業	担当部局	学校教育課						
総合計画	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実								
事業の対象	伊予小学校 管理教室棟								
事業の目的	安全で安心して過ごせる活動の場として学校施設の整備を図る。								
事業の必要性	学校施設の耐震性を早急に確保するため、H22年度に耐震診断を実施した。診断結果、Is値0.25であり、対象建物は要求された耐震判定値を満足おらず、安全性を確保するため施設の耐震改修を図る。								
整備内容 (全体計画)	管理教室棟：鉄筋コンクリート造 3階建て・延床面積 2670㎡程度、外構工事 1式、既存施設取壊 1式、仮設校舎 1式								
事業費及び財源内訳(千円)									
項目	H24決算	H25予算	H25決算	項目	～H24	H25	H26	完了年	
事業費	直接事業費	213,939	507,454	511,046	耐震診断業務				
	人件費	3,199	3,254	3,254	地質調査業務				
	合計	217,138	510,708	514,300	実施設計業務、手数料等	21,761	898		
財源内訳	国庫支出金	93,428	117,397	201,828	監理業務		7,438		
	県支出金				建築工事	200,460	499,120		
	地方債	118,800	389,300	238,900	合計	222,221	507,456		
	その他								
事務量	一般財源	4,910	4,011	73,572					
	①人工数	0.40	0.40	0.40					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	3,199.60	3,254.00	3,254.00					
成果指標	進捗率＝当該年度までの事業費÷全体の計画事業費×100								
指標設定の考え方	事業完了を100と設定し、全体計画に対する年度毎の支出計の割合（進捗率）を指標とする。								
区分年度	H24年度	H25年度		H26年度		目標年度			
完了後(目標値)									
着手前(現状値)									
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B			
非常に困難なスケジュールであり、かつ検討事項が生じたが、都度、市教育委員会、学校関係者・建築関係業者等と協議を行い、工期限内に完成することができた。									
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B			
担当者の努力により、工期限内に完成することが出来た。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価	No. 394 (57ページ) に記載								
	・								
	・								
	・								
	・								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.415

(公共事業)

事務事業名	中山中学校屋内運動場耐震補強事業			担当部局	学校教育課				
総合計画	教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実								
事業の対象	中山中学校、市民（屋内運動場利用者）								
事業の目的	安全で安心して過ごせる活動の場としての学校施設の整備を図る。								
事業の必要性	S45年築で既に40年余りを経過し老朽化が著しい、また、H22年に実施した耐震診断では、Is値0.15と耐震性の低い建物と判断されている。そこで、安全かつ機能的な施設の整備を図る。								
整備内容 (全体計画)	屋内運動場：木造又はRC造一部木造、1,000㎡程度既存校舎改修：武道場設置								
事業費及び財源内訳(千円)					実施スケジュール				
項目	H24決算	H25予算	H25決算	項目	～H24	H25	H26	完了年	
事業費	直接事業費	765	26,053	82,880	設計業務、各種調査業務等	14,503	26,054	27,000	
	人件費	3,199	4,881	4,881					
	合計	3,964	30,934	87,761	解体工事、造成工事		35,000		
財源内訳	国庫支出金				既存校舎改築工事		20,900		
	県支出金								
	地方債								
	その他		25,000	25,000	建築工事			320,000	
事務量	一般財源	3,964	5,934	62,761	監理業務			4,500	
	①人工数	0.40	0.60	0.60					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費				合計	14,503	81,954	351,500	
人件費①×②－③	3,199.60	4,881.00	4,881.00						
成果指標	進捗率＝当該年度までの事業費÷全体の計画事業費×100								
指標設定の考え方	事業完了を100と設定し、全体計画に対する年度毎の支出計の割合（進捗率）を指標とする。								
区分年度	H24年度	H25年度		H26年度		目標年度			
完了後(目標値)							67		
着手前(現状値)									
自己評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B			
校舎の改築については事前に学校関係者と設計内容を綿密に打ち合わせをし、スケジュールどおり進捗を図ることができた。屋内運動場については、造成工事の手法の見直し、貯水槽の移設工事、建設地内外にある地元関係者の構造物の移設にかかる協議が必要となり、スケジュールの見直しが必要となったが、学校関係者と協議の上、工期の延長を行うこととした。今後は、最終的に調整したスケジュールの進捗管理に努める必要がある。									
一次評価	妥当性	B	有効性	B	効率性	B			
既存校舎の改修については、スケジュールどおり完了することができた。屋内運動場については、造成工事の手法の見直し、貯水槽の移設工事、建設地内外にある地元関係者の構造物の移設にかかる協議が必要となり、スケジュールの変更が生じたが出来るだけ早い完成を目指す必要がある。									
二次評価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外部評価	No. 394（57ページ）に記載								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.431

事務事業名		国際交流員招致事業			担当部局	社会教育課		
総合計画		教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 文化の振興						
事業の対象		青少年及び一般市民						
事業の目的		国際交流員を招致し国際感覚の豊かな市民の育成を図る。						
事業の内容		国際交流員による社会人の英会話講座、幼稚園児童の英会話教室の実施。活用を図る。						
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)			
項目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績
事業費	直接事業費	4,210			英会話教室 参加者	参加者	30	
	人件費	399						
	合計	4,609						
財源内訳	国庫支出金				幼稚園授業	参加者	240	
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	4,609						
事務 量	① 人工数	0.05						
	② 人件費単価	7,999						
	③ 補助事業人件費							
	人件費①×②-③	399.95						
成果指標		英会話参加者数及び幼稚園生徒数。						
指標設定の考え方		英会話参加者数及び幼稚園生徒数。流が図られたか。						
区分年度		H24年度	H25年度		H26年度		目標25年度	
目標		280						
実績		270						
自己評価		妥当性	E	有効性	E	効率性	E	
事業廃止済								
一次評価		妥当性	E	有効性	E	効率性	E	
25年度に事業廃止済み								
二次評価								
事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。								
外部評価								
・平成25年度外部評価にて廃止の評価済み ・ ・ ・								

平成25年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.434

事 務 事 業 名		図書館運営事業			担当部局	社会教育課			
総 合 計 画		教育・文化・スポレクの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 生涯学習の推進							
事 業 の 対 象		国民							
事 業 の 目 的		生涯学習、調査研究、教養等の向上に資する資料の収集・提供を実施することにより、読書活動の推進及び課題解決、人材育成に向けた支援に努める。また、学習会等の企画や、学校、公民館などの各施設と連携した各世代並びに広域にわたる広報・広聴活動を行い、誰もが訪れやすい図書館運営を目指す。							
事 業 の 内 容		・図書館資料の扱いに関すること（貸与、選書、除籍、配架、整理等）・利用者の課題解決支援（レファレンス）・読書推進に係る企画立案及び、運営・図書館、図書資料に係る広報、広聴業務・他機関（地域、学校）と連携した取組み							
事業費及び財源内訳(千円)					事業活動の実績(活動指標)				
項 目		H24決算	H25予算	H25決算	項目	単位	H24実績	H25実績	
事業費	直接事業費	21,792	26,032	21,514	年間利用者 (閲覧室)	人	54,938	52,583	
	人件費	399	7,728	7,728					
	合計	22,191	33,760	29,242					
財源内訳	国庫支出金				年間開館日数	日	273	271	
	県支出金								
	地方債								
	その他	92	87						
	一般財源	22,099	33,673	29,242					
事務量	① 人工数	0.05	0.95	0.95					
	②人件費単価	7,999	8,135	8,135					
	③補助事業人件費								
	人件費①×②-③	399.95	7,728.25	7,728.25					
成 果 指 標		閲覧室の利用者（貸出人数と閲覧のみの合計人数）／開館日数 単位：人／日							
指標設定の考え方		一日当たりの平均利用者数を指数とし、図書館利用者の拡大の目標とする。							
区 分 年 度		H24年度		H25年度		H26年度		目標27年度	
目 標		200 人		200 人		200 人		200 人	
実 績		201 人		194 人					
自 己 評 価		妥 当 性		A	有 効 性		B	効 率 性	B
資料収集に際し、新館建設を見据え、蔵書計画を策定しなければならないと考えている。なお、専門性が高い業務であるため、正規の司書職員の配置が望ましく、多角的な選書となるよう学校や地域などへの呼びかけも検討していきたい。また、郷土資料の活用についても考えていきたい。広く情報発信をして、郷土愛や地域への誇りを育むことは、過疎対策にもつながると考えている。なお、災害から資料を守るために、デジタル化や安全な場所での保管なども検討する必要がある。デジタル化は資料の活用及び情報発信等に大きく寄与するものであり、近年全国的にも多く導入され経費も安価になっていることから、新館建設に向けた一つの計画として検討していきたいところである。									
一 次 評 価		妥 当 性		A	有 効 性		B	効 率 性	B
新館の開館に向けて選書基準等を定めた蔵書計画を定めていく必要がある。埋蔵文化財や古文書などの郷土資料の活用についても検討が必要である。今後開館に向けて検討していく運営管理計画の作成にあたってこれらのことを検討していく必要がある。									
二 次 評 価									
行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。									
外 部 評 価									
・将来を担う子どもたちに欠かせないものの一つである。本を通して人材育成が図れる図書館であってほしい。 ・老朽化として今の施設を建替えるのはもったいない気がする。 ・司書資格を持ったパートや契約社員は、正規職員としていてもらう必要がある。買う本を節約してでも、職員を擁することを考えていただきたい。 ・新館に合わせ、リサイクルやリユースという図書館運営事業をされるとよいと思う。 ・図書館は人と人との出会いやつながりを作るものである。今までのような既成概念だけでなく、使う人、利用したい人の立場からもう一度見直すべきである。 ・郷土資料は過去から未来へつなげる存在である。ただあるから見てくださいてではなく、専門家の協力を得て情報発信していかないといけない。アーカイブスも含めてデジタル化する必要がある。 ・全国のネットワークを作ってほしい。 ・図書館の利用案内パンフレット配布などぜひやってほしい。いろんな種類の雑誌を入れるよう検討してほしい。									